

令和 5 年 度

伊万里市公営企業会計決算
審 査 意 見 書

- ・水道事業特別会計
- ・工業用水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計

伊 万 里 市 監 査 委 員

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の％との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス

伊 監 委 第 2 0 号
令和 6 年 7 月 2 5 日

伊万里市長 深 浦 弘 信 様

伊万里市監査委員 井 関 勝 志

伊万里市監査委員 力 武 勝 範

令和 5 年度伊万里市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度伊万里市水道事業特別会計決算、同工業用水道事業特別会計決算及び同下水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和 5 年度 伊万里市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和 5 年度 伊万里市水道事業特別会計決算

令和 5 年度 伊万里市工業用水道事業特別会計決算

令和 5 年度 伊万里市下水道事業特別会計決算

(2) 審査の期間

令和 6 年 6 月 1 0 日から令和 6 年 7 月 1 2 日まで

(3) 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、市長から審査に付された決算審査にあたっては、

ア 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか。

イ 経営成績、財政状態は適正に表示されているか。

ウ 計数は正確であるか。

を主眼とし、実施にあたっては、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取し詳細に審査をするとともに、経営に関する必要な事項は、内容を分析して過去の実績と比較検討を加え、事業の実態確認に努めた。

2 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和 5 年度の経営成績及び年度末における財政状態は適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業の概要及び意見は次のとおりである。

目 次

水 道 事 業 特 別 会 計	1
工 業 用 水 道 事 業 特 別 会 計	35
下 水 道 事 業 特 別 会 計	65

(注) 財務諸表と計数が一致していないのは、仮受・仮払消費税及び地方消費税等によるものである。

水道事業特別会計

水 道 事 業 特 別 会 計 目 次

第 1	事業（決算）の概要について	2
1	業務実績	3
第 2	予算及び決算について	5
1	収益的収入及び支出	5
2	資本的収入及び支出	6
3	流用制限経費の執行状況	6
4	他会計からの補助金の受入状況	7
5	たな卸資産購入限度額の執行状況	7
第 3	経営成績について	8
1	収益	8
2	費用	9
第 4	財政状態について	10
1	資産	10
2	負債及び資本	11
3	資金	13
第 5	経営指標について	15
1	経常収支比率	15
2	料金回収率	15
3	有形固定資産減価償却率	15
4	管路経年化率	16
5	管路更新率	16
第 6	むすび	18
第 7	附表	21
	附表 1 水道事業比較損益計算書	21
	附表 2 水道事業比較貸借対照表	22
	附表 3 水道事業収益的収入状況	24
	附表 4 水道事業未収金状況	25
	【参考資料】 経営分析について	27

第1 事業（決算）の概要について

当年度の収益的収支の決算は、収益的収入額 1,496,441,971 円に対し、収益的支出額 1,358,666,293 円で、収支差引額は 137,775,678 円であり、前年度と比較して 55,607,390 円増加している。

なお、税抜きの収支では、総収益 1,381,807,888 円に対し、総費用 1,300,638,195 円で、収支差引額 81,169,693 円の純利益であり、前年度と比較して 46,858,619 円増加している。

一方、資本的収支では、資本的収入額 306,303,465 円に対し、資本的支出額 1,003,513,167 円で、収支差引不足額 697,209,702 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,694,565 円及び過年度分損益勘定留保資金 641,515,137 円で補てんされている。

年度別決算額比較表

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	
収益的収入	1,496,441,971	1,517,367,989	△ 20,926,018	うち仮受消費税 及び地方消費税 114,740,942
収益的支出	1,358,666,293	1,435,199,701	△ 76,533,408	うち仮払消費税 及び地方消費税 26,809,514
差 引 額	137,775,678	82,168,288	55,607,390	消費税及び 地方消費税納付額 31,789,500

※たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税 919,930円

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	
資本的収入	306,303,465	333,691,787	△ 27,388,322	うち仮受消費税 及び地方消費税 7,938,000
資本的支出	1,003,513,167	861,906,034	141,607,133	うち仮払消費税 及び地方消費税 63,632,565
差 引 額	△ 697,209,702	△ 528,214,247	△ 168,995,455	

1 業務実績

(1) 給配水の状況

給配水の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \%$
年間総配水量	m ³	5,529,635	5,510,628	19,007	100.3
一日平均配水量	m ³	15,109	15,098	11	100.1
年間総有収水量	m ³	4,868,592	4,897,689	△ 29,097	99.4
一日平均有収水量	m ³	13,302	13,418	△ 116	99.1
有 収 率	%	88.0	88.9	△ 0.9	—
給 水 戸 数	戸	22,629	21,821	808	103.7

上表に示すとおり、当年度の年間総配水量は5,529,635 m³で、前年度と比較して19,007 m³ (0.3%) 増加しており、一日平均配水量も15,109 m³で、前年度と比較して11 m³ (0.1%) 増加している。

有収率 $\left(\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \right)$ は88.0%で、前年度と比較して0.9ポイント低下した。

(2) 用途別給水量及び使用料金

用途別給水量等を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 (A) - (B)	
	給 水 量	使 用 料 金	給 水 量	使 用 料 金	給 水 量	使 用 料 金
家庭用 (A) (5m ³ 以下のもの)	m ³ 134,955	円 81,707,291	m ³ 129,836	円 78,082,373	m ³ 5,119	円 3,624,918
家庭用 (B) (5m ³ を超えるもの)	3,528,745	737,820,236	3,557,876	743,269,727	△ 29,131	△ 5,449,491
営 業 用	392,945	103,841,973	378,136	100,291,637	14,809	3,550,336
特 別 用	503,717	131,694,882	518,244	135,355,973	△ 14,527	△ 3,661,091
工 業 用	264,042	67,149,909	258,151	65,678,818	5,891	1,471,091
汽車・自動車用	17,409	6,532,182	19,821	7,182,991	△ 2,412	△ 650,809
浴 場 用	13,183	2,630,873	18,196	3,702,036	△ 5,013	△ 1,071,163
臨 時 用	8,302	4,891,309	7,568	4,458,336	734	432,973
船 舶 用	5,294	1,491,945	9,861	2,779,009	△ 4,567	△ 1,287,064
計	4,868,592	1,137,760,600	4,897,689	1,140,800,900	△ 29,097	△ 3,040,300

(注) 給水量は有収水量を示す。消費税を除く。

上表に示すとおり、当年度の給水量(有収水量)は4,868,592 m³で、前年度と比較して29,097

m³ (0.6%) 減少し、使用料金は 1,137,760,600 円で、前年度と比較して 3,040,300 円 (0.3%) 減少している。これは家庭用 (A)、営業用、工業用、臨時用の給水量は増加したものの、家庭用 (B)、特別用、汽車・自動車用、浴場用、船舶用の給水量が減少したためである。

第2 予算及び決算について

1 収益的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入		単位：円、％（消費税を含む）		
区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
水 道 事 業 収 益	1,477,321,000	1,496,441,971	19,120,971	101.3
1 営 業 収 益	1,247,032,000	1,255,820,050	8,788,050	100.7
2 営 業 外 収 益	230,289,000	240,621,921	10,332,921	104.5

うち仮受消費税及び地方消費税114,740,942円

支 出		単位：円、％（消費税を含む）		
区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A)－(B)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
水 道 事 業 費 用	1,477,321,000	1,358,666,293	118,654,707	92.0
1 営 業 費 用	1,367,183,000	1,262,978,500	104,204,500	92.4
2 営 業 外 費 用	100,138,000	95,687,793	4,450,207	95.6
3 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税26,809,514円、消費税及び地方消費税納付額31,789,500円

上表に示すとおり、収益的収入の決算額は1,496,441,971円で、予算額1,477,321,000円に対し101.3％の収入率である。その内訳は、営業収益が1,255,820,050円で、営業外収益が240,621,921円である。

収益的支出の決算額は1,358,666,293円で、予算額1,477,321,000円に対し92.0％の執行率である。その内訳は、営業費用が1,262,978,500円で、予算額1,367,183,000円に対し92.4％の執行率、営業外費用が95,687,793円で、予算額100,138,000円に対し95.6％の執行率である。

不用額は118,654,707円で、主なものは営業費用の原水及び浄水費59,137,466円、配水及び給水費20,654,500円、総係費20,482,113円及び予備費の10,000,000円である。

2 資本的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
水道事業資本的収入	773,997,000	306,303,465	△ 467,693,535	39.6
1 負 担 金	65,338,000	97,640,465	32,302,465	149.4
2 企 業 債	640,500,000	140,500,000	△ 500,000,000	21.9
3 補 助 金	15,740,000	15,744,000	4,000	100.0
4 出 資 金	52,419,000	52,419,000	0	100.0

うち仮受消費税及び地方消費税 7,938,000円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 繰 越 額	合 計		
水道事業資本的支出	1,897,288,000	1,003,513,167	87,516,000	700,608,800	788,124,800	105,650,033	52.9
1 建 設 改 良 費	1,639,591,000	745,817,724	87,516,000	700,608,800	788,124,800	105,648,476	45.5
2 企 業 債 償 還 金	256,540,000	256,539,249	0	0	0	751	100.0
3 県補助金返還金	1,157,000	1,156,194	0	0	0	806	99.9

うち仮払消費税及び地方消費税 63,632,565円

上表に示すとおり、資本的収入の決算額は 306,303,465 円で、予算額 773,997,000 円に対し 39.6％の収入率である。その内訳は、負担金 97,640,465 円、企業債 140,500,000 円、補助金 15,744,000 円、一般会計からの出資金 52,419,000 円である。

資本的支出の決算額は 1,003,513,167 円で、予算額 1,897,288,000 円に対し 52.9％の執行率である。その内訳は、建設改良費の原水設備改良費 38,791,140 円、浄水設備改良費 151,592,169 円、配水設備改良費 494,397,585 円、拡張事業費 21,874,600 円、営業設備費 39,162,230 円、企業債償還金 256,539,249 円及び県補助金返還金 1,156,194 円である。

不用額は 105,650,033 円で、主なものは建設改良費の原水設備改良費 50,257,860 円、浄水設備改良費 16,150,031 円、配水設備改良費 34,552,415 円である。

3 流用制限経費の執行状況

予算第7条で議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費、交際費の執行状況は、次のとおりでいずれも流用されていない。

単位：円（消費税含む）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	243,301,000	196,207,764	47,093,236	給料、手当、法定福利費等
交 際 費	50,000	0	50,000	

4 他会計からの補助金の受入状況

予算第8条で定めている一般会計からの補助金は、予算額 35,643,000 円に対し 35,212,000 円の収入である。

5 たな卸資産購入限度額の執行状況

予算第9条で定めているたな卸資産購入限度額 11,504,000 円に対し、限度額内の 10,119,230 円で執行されている。

第3 経営成績について

経営成績は、総収益 1,381,807,888 円に対し、総費用 1,300,638,195 円で、差引 81,169,693 円の純利益である。

1 収益

収益の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、％（消費税を除く）

年度別 科目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		増減 (A)－(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	1,142,038,273	82.6	1,144,807,829	81.6	△ 2,769,556	99.8
(1) 給水収益	1,137,760,600	82.3	1,140,800,900	81.3	△ 3,040,300	99.7
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他営業収益	4,277,673	0.3	4,006,929	0.3	270,744	106.8
2 営業外収益	239,769,615	17.4	257,708,737	18.4	△ 17,939,122	93.0
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計補助金	35,212,000	2.5	42,360,000	3.0	△ 7,148,000	83.1
(3) 長期前受金戻入	188,370,665	13.6	199,968,747	14.3	△ 11,598,082	94.2
(4) 雑収益	16,186,950	1.2	15,379,990	1.1	806,960	105.2
合計	1,381,807,888	100.0	1,402,516,566	100.0	△ 20,708,678	98.5

営業収益の決算額は 1,142,038,273 円で、前年度と比較して 2,769,556 円減少している。これは、給水収益が 3,040,300 円減少し、その他営業収益が 270,744 円増加したためである。

営業外収益の決算額は 239,769,615 円で、前年度と比較して 17,939,122 円減少している。これは、他会計補助金が 7,148,000 円、長期前受金戻入が 11,598,082 円減少し、雑収益が 806,960 円増加したためである。

２ 費用

費用を性質別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、％（消費税を除く）

年度別 科 目		令和５年度 (A)		令和４年度 (B)		増 減 (A) － (B)	(A) 比率—— (B)
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費		156,107,615	12.0	179,766,596	13.1	△ 23,658,981	86.8
維持管理費	動 力 費	64,445,156	5.0	78,044,184	5.7	△ 13,599,028	82.6
	修 繕 費	51,737,748	4.0	41,419,573	3.0	10,318,175	124.9
	材 料 費	6,306,280	0.5	5,374,360	0.4	931,920	117.3
	薬 品 費	17,254,503	1.3	15,858,020	1.2	1,396,483	108.8
	そ の 他	178,517,818	13.7	185,013,113	13.5	△ 6,495,295	96.5
	小 計	318,261,505	24.5	325,709,250	23.8	△ 7,447,745	97.7
減 価 償 却 費		755,734,363	58.1	772,408,938	56.5	△ 16,674,575	97.8
資 産 減 耗 費		6,056,993	0.5	23,058,690	1.7	△ 17,001,697	26.3
支払利息及び企業債取扱諸費		63,898,293	4.9	66,995,049	4.9	△ 3,096,756	95.4
雑 支 出		579,426	0.0	266,969	0.0	312,457	217.0
計		1,300,638,195	100.0	1,368,205,492	100.0	△ 67,567,297	95.1
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,300,638,195	100.0	1,368,205,492	100.0	△ 67,567,297	95.1

当年度の総費用は、上表の示すとおり前年度と比較して 67,567,297 円 (4.9%) 減少している。
これは、雑支出が増加したものの、人件費、維持管理費、減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

- (１) 人 件 費 前年度と比較して 23,658,981 円 (13.2%) 減少している。
- (２) 維持管理費 前年度と比較して 7,447,745 円 (2.3%) 減少している。
- (３) 減価償却費 前年度と比較して 16,674,575 円 (2.2%) 減少している。
- (４) 資産減耗費 前年度と比較して 17,001,697 円 (73.7%) 減少している。
- (５) 支払利息及び企業債取扱諸費
前年度と比較して 3,096,756 円 (4.6%) 減少している。
- (６) 雑 支 出 前年度と比較して 312,457 円 (117.0%) 増加している。
- (７) 特 別 損 失 前年度と同様 0 円である。

第4 財政状態について

1 資産

資産の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	17,464,196,182	17,539,795,341	△ 75,599,159
(1) 有 形 固 定 資 産	17,459,878,968	17,537,683,011	△ 77,804,043
イ 土 地	517,050,891	512,046,463	5,004,428
ロ 建 物	1,674,732,442	1,733,916,843	△ 59,184,401
ハ 構 築 物	12,249,239,809	12,259,056,422	△ 9,816,613
ニ 機 械 及 び 装 置	2,643,494,858	2,873,083,550	△ 229,588,692
ホ 車 両 運 搬 具	1,374,451	2,033,229	△ 658,778
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,226,811	18,416,720	25,810,091
トリ ー ス 資 産	0	0	0
チ 建 設 仮 勘 定	329,759,706	139,129,784	190,629,922
(2) 無 形 固 定 資 産	3,905,244	1,700,360	2,204,884
イ 電 話 加 入 権	201,200	201,200	0
ロ その他無形固定資産	3,704,044	1,499,160	2,204,884
(3) 投 資	411,970	411,970	0
イ 出 資 金	275,000	275,000	0
ロ そ の 他 投 資	136,970	136,970	0
2 流動資産	2,745,464,100	2,704,271,970	41,192,130
(1) 現 金 預 金	2,671,737,474	2,580,124,776	91,612,698
(2) 未 収 金	45,704,686	68,011,262	△ 22,306,576
(3) 貯 蔵 品	13,021,940	12,592,932	429,008
(4) 前 払 金	15,000,000	43,543,000	△ 28,543,000
資 産 合 計	20,209,660,282	20,244,067,311	△ 34,407,029

資産総額は20,209,660,282円で、固定資産17,464,196,182円、流動資産2,745,464,100円の構成であり、前年度と比較して34,407,029円（0.2%）減少している。

固定資産は、前年度と比較して75,599,159円減少している。これは、無形固定資産が2,204,884円増加したものの、有形固定資産が77,804,043円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して41,192,130円増加している。これは、未収金が22,306,576円、前払金が28,543,000円減少したものの、現金預金が91,612,698円、貯蔵品が429,008円増加したためである。

2 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定負債	4,999,431,477	5,117,230,830	△ 117,799,353
(1) 企 業 債	4,833,611,499	4,953,579,455	△ 119,967,956
イ 建設改良に要する企業債	4,833,611,499	4,953,579,455	△ 119,967,956
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 引 当 金	165,819,978	163,651,375	2,168,603
イ 退職給付引当金	165,819,978	163,651,375	2,168,603
2 流動負債	641,953,890	609,724,405	32,229,485
(1) 企 業 債	260,467,956	256,539,249	3,928,707
イ 建設改良に要する企業債	260,467,956	256,539,249	3,928,707
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 未 払 金	311,675,432	238,575,145	73,100,287
(4) 前 受 金	0	0	0
(5) 引 当 金	14,562,655	14,229,348	333,307
イ 賞与引当金	12,086,721	11,818,707	268,014
ロ 法定福利費引当金	2,475,934	2,410,641	65,293
(6) その他流動負債	55,247,847	100,380,663	△ 45,132,816
イ 預り保証金	100,000	100,000	0
ロ 預り金	55,147,847	100,280,663	△ 45,132,816
3 繰延収益	4,110,031,578	4,193,027,090	△ 82,995,512
(1) 長期前受金	8,857,002,142	8,784,162,867	72,839,275
(2) 収益化累計額	△ 4,746,970,564	△ 4,591,135,777	△ 155,834,787
負債合計	9,751,416,945	9,919,982,325	△ 168,565,380
4 資本金	9,419,378,057	9,346,959,057	72,419,000
5 剰余金	1,038,865,280	977,125,929	61,739,351
(1) 資 本 剰 余 金	639,192,156	638,622,498	569,658
イ 国庫補助金	258,171,578	258,171,578	0
ロ 県 補 助 金	76,220,088	76,220,088	0
ハ 給 水 負 担 金	142,181,002	141,611,344	569,658
ニ 工 事 負 担 金	13,628,219	13,628,219	0
ホ 受贈財産評価額	109,402,029	109,402,029	0
ヘ その他資本剰余金	39,589,240	39,589,240	0
(2) 利 益 剰 余 金	399,673,124	338,503,431	61,169,693
イ 減 債 積 立 金	80,000,000	70,000,000	10,000,000
ロ 建設改良積立金	138,000,000	118,000,000	20,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	181,673,124	150,503,431	31,169,693
① 繰越利益剰余金年度末残高	100,503,431	96,192,357	4,311,074
② 当年度純利益	81,169,693	34,311,074	46,858,619
③ その他未処分利益剰余金変動額	0	20,000,000	△ 20,000,000
資本合計	10,458,243,337	10,324,084,986	134,158,351
負債・資本合計	20,209,660,282	20,244,067,311	△ 34,407,029

負債及び資本の総額は 20,209,660,282 円で、負債が 9,751,416,945 円、資本が 10,458,243,337 円の構成であり、前年度と比較して 34,407,029 円（0.2%）減少している。

負債は、前年度と比較して 168,565,380 円減少している。

固定負債は、前年度と比較して 117,799,353 円減少している。これは、退職給付引当金が 2,168,603 円増加したものの、一年を超えて償還される企業債が 119,967,956 円減少したためである。

流動負債は、前年度と比較して 32,229,485 円増加している。これは、その他流動負債が 45,132,816 円減少したものの、一年以内に償還される企業債が 3,928,707 円、未払金が 73,100,287 円、引当金が 333,307 円増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較して 82,995,512 円減少している。これは、長期前受金が 72,839,275 円増加したものの、収益化累計額が 155,834,787 円減少したためである。

資本は、前年度と比較して 134,158,351 円増加している。

資本金は、前年度と比較して 72,419,000 円増加している。

剰余金は、前年度と比較して 61,739,351 円増加している。これは、資本剰余金が 569,658 円、利益剰余金が 61,169,693 円増加したためである。

なお、当年度末処分利益剰余金 181,673,124 円は、前年度からの繰越利益剰余金 100,503,431 円に当年度純利益 81,169,693 円を加えたもので、このうち減債積立金に 30,000,000 円、建設改良積立金に 50,000,000 円を積み立てた残額の 101,673,124 円を翌年度に繰り越すこととされている。

3 資金

資金の収支の状況は、次のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：円)

項 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動	1 当期純利益	81,169,693	34,311,074	46,858,619
	2 営業活動から得た現金・預金の当期純利益への調整	608,549,737	660,595,310	△ 52,045,573
	(1) 減価償却費	755,734,363	772,408,938	△ 16,674,575
	(2) 引当金の増加・減少 (△)	2,501,910	△ 4,154,828	6,656,738
	(3) 有形固定資産除却損	5,846,823	22,917,553	△ 17,070,730
	(4) 長期前受金戻入額	△ 188,370,665	△ 199,968,747	11,598,082
	(5) 営業活動による資産及び負債の増減	△ 31,060,987	2,397,345	△ 33,458,332
	未収金の増加 (△) ・減少	5,632,193	3,639,444	1,992,749
	貸倒引当金の増加・減少 (△)	△ 1,099,939	△ 781,896	△ 318,043
	たな卸資産の増加 (△) ・減少	△ 429,008	223,317	△ 652,325
	未払金の増加・減少 (△)	9,968,583	△ 1,526,464	11,495,047
	その他流動負債の増加・減少 (△)	△ 45,132,816	842,944	△ 45,975,760
	(6) その他営業活動以外のもの	63,898,293	66,995,049	△ 3,096,756
	受取利息収入 (△)	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	63,898,293	66,995,049	△ 3,096,756
	営業活動から得た現金・預金	689,719,430	694,906,384	△ 5,186,954
投資活動	1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 680,808,563	△ 555,371,844	△ 125,436,719
	2 無形固定資産取得	△ 2,573,464	△ 1,270,000	△ 1,303,464
	3 補助金及び負担金収入	104,501,005	93,693,988	10,807,017
	(1) 国庫補助金による収入	0	0	0
	(2) 県補助金による収入	16,900,194	16,971,454	△ 71,260
	(3) 給水負担金による収入	49,838,001	47,080,000	2,758,001
	(4) 工事負担金による収入	0	0	0
	(5) 他会計負担金による収入	2,872,000	3,211,000	△ 339,000
	(6) その他負担金による収入	34,890,810	26,431,534	8,459,276
	4 補助金及び負担金返還	△ 1,156,194	△ 1,446,848	290,654
	5 受取利息収入	0	0	0
	6 未収金の増加 (△) ・減少	17,774,322	△ 8,949,760	26,724,082
	7 前払金の増加 (△) ・減少	28,543,000	△ 22,013,000	50,556,000
	8 未払金の増加・減少 (△)	63,131,704	△ 1,112,627	64,244,331
	投資活動から得た現金・預金	△ 470,588,190	△ 496,470,091	25,881,901
財務活動	1 企業債の発行	140,500,000	179,400,000	△ 38,900,000
	2 企業債の償還	△ 256,539,249	△ 252,399,654	△ 4,139,595
	3 リース資産のリース料支払額	0	0	0
	4 他会計からの出資金	52,419,000	53,457,000	△ 1,038,000
	5 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 63,898,293	△ 66,995,049	3,096,756
	6 未払金の増加・減少 (△)	0	0	0
財務活動から得た現金・預金		△ 127,518,542	△ 86,537,703	△ 40,980,839
資金増加額・減少額 (△)		91,612,698	111,898,590	△ 20,285,892
資金期首残高		2,580,124,776	2,468,226,186	111,898,590
資金期末残高		2,671,737,474	2,580,124,776	91,612,698

注 本表は間接法により作成している。

(1) 営業活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の営業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる営業活動から調達したかを示すものである。当年度は、当期純利益が 81,169,693 円であり、資金の動きを伴わない非資金損益項目である減価償却費等により資金が増加した一方、長期前受金戻入額等により資金が減少している。その結果、営業活動における資金は 689,719,430 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。当年度は、県補助金、給水負担金等の補助金及び負担金収入等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得・建設改良事業等実施額等の支出により資金が減少している。その結果、投資活動における資金は 470,588,190 円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。当年度は、企業債の発行、他会計からの出資金により資金が増加した一方、企業債の償還、支払利息及び企業債取扱諸費の支出により資金が減少している。その結果、財務活動における資金は 127,518,542 円減少している。

上記のとおり、当年度における資金は、営業活動で得た資金 689,719,430 円を投資活動に 470,588,190 円、財務活動に 127,518,542 円を充てた結果、91,612,698 円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 2,671,737,474 円となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第5 経営指標について

当年度における経営指標の概要及び前年度比較を示せば、次のとおりである。

1 経常収支比率

単位：％

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)
経常収支比率	102.55	102.94	106.14	102.51	106.24	3.73
・ 経常収益÷経常費用×100						

経常収支比率は、経常収益（給水収益や一般会計繰入金等の収益）で経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度まかなえているかを表す指標である。当該指標が100％以上となっていれば単年度収支が黒字であることを示し、100％未満の場合は単年度収支が赤字で経営改善に向けた取り組みが必要となる。当年度は、職員給与費や動力費等の減少により、前年度と比較して3.73ポイント増の106.24％となり、健全経営の水準とされる100％を上回っている。

2 料金回収率

単位：％

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)
料金回収率	98.22	98.24	102.54	98.39	103.08	4.69
・ 給水収益÷（費用合計－受託工事費－長期前受金戻入）×100						

料金回収率は、給水にかかる費用がどの程度給水収益でまかなえているかを表す指標である。当年度は、前年度と比較して4.69ポイント増の103.08％となっており、給水にかかる費用が給水収益でまかなえている状況とされる100％を上回っている。

3 有形固定資産減価償却率

単位：％

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)
有形固定資産 減価償却率	42.40	44.26	45.89	47.34	48.85	1.51
・ 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100						

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるか

を表し、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいてきていることを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して1.51ポイント増の48.85%となっている。

4 管路経年化率

単位：％

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)
管路経年化率	13.78	17.92	17.98	18.64	20.63	1.99
・ 法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100						

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して1.99ポイント増の20.63%となっており、施設の老朽化が進んでいる。

5 管路更新率

単位：％

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)
管路更新率	0.46	0.42	0.70	0.70	0.41	△ 0.29
・ 当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100						

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。当年度は、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施されたため、前年度と比較して0.29ポイント減の0.41%となっている。

※参考

令和4年度類似団体平均

類似団体平均とは、経営比較分析表（総務省）において、給水人口規模により区分された団体の平均

単位：％

項 目	経常収支比率	料金回収率	有形固定資産 減価償却率	管路経年化率	管 路 更 新 率
類似団体平均	108.04	93.82	50.82	21.16	0.48

第6 むすび

令和5年度の水道事業は、原水設備改良費では、竜門ダムから有田川浄水場に原水を送る老朽した導水管の撤去及び埋塞工事（竜門ダム線 837.5m）を行うとともに、浄水設備改良費では、有田川浄水場（排水処理施設）の更新事業で土木工事の着手及び機械・電気設備工事の発注を行い、配水設備改良費では、漏水リスクの高い配水管の布設替（名村線外1路線 202.6m）、他事業施工に伴う配水管の布設替（脇田・尾崎線外1路線 70.8m）、耐用年数を経過した配水管の布設替（江湖ノ辻線外4路線 1,924.4m）の更新工事を行うなど安全で安心な水道水の安定供給に努めている。

当年度の給水戸数は 22,629 戸、年間総配水量は 5,529,635 m³、年間総有収水量は 4,868,592 m³で、前年度と比較して給水戸数は 808 戸（3.7%）、年間総配水量は 19,007 m³（0.3%）増加し、年間総有収水量は 29,097 m³（0.6%）減少している。有収率については、88.0%と前年度と比較して 0.9 ポイント低下している。有収率の向上は経営の効率化につながるため、引き続き漏水調査及び老朽管の更新を行い安定的な維持向上に努められたい。

当年度の経常収支（消費税を除く）については、収益的収入が 1,381,807,888 円、収益的支出が 1,300,638,195 円となり、この結果、81,169,693 円の当年度純利益となっている。また、これに前年度からの繰越利益剰余金 100,503,431 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 181,673,124 円となっている。

なお、このうちから、減債積立金に 30,000,000 円、建設改良積立金に 50,000,000 円を積み立て、差引残額 101,673,124 円を翌年度へ繰り越すこととされている。

営業収益は 1,142,038,273 円で、前年度と比較して 2,769,556 円減少している。これは、給水収益が減少したことによるものである。営業外収益は 239,769,615 円で、前年度と比較して 17,939,122 円減少している。これは主に、他会計補助金や長期前受金戻入が減少したことによるものである。

営業費用は 1,236,160,476 円で、前年度と比較して 64,782,998 円減少している。これは主に、動力費や職員給与費の減等により原水及び浄水費、総係費が減少したことや、減価償却費、資産減耗費が減少したことによるものである。営業外費用は 64,477,719 円で、前年度と比較して 2,784,299 円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

給水収益に係る未収金については、現年度分は収納率 98.3%で、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇し、過年度分も収納率 83.3%で、前年度と比較して 9.5 ポイント上昇しており、徴収努力は伺えるところである。今後も引き続き未収金の削減、徴収率の向上に努められたい。

最後に、経常収支については、経営努力により前年度に引き続き黒字となっており、経営の健全化・効率性は保たれている。施設の老朽化への対応もおおむねできているが、今後、給水人口の減少に伴う給水収益の減少や、老朽化施設の更新事業の進捗に伴い取得した財産に係る減価償

却費などの固定経費の増加による経営の圧迫が懸念される。

安全・安心で良質な水道水の安定供給のため、より経費の節減に努めるとともに、「伊万里市水道ビジョン」、「伊万里市水道事業経営戦略」及び「伊万里市水道施設更新計画」を基に事業の効率的な運営と経営の健全化を図り、将来にわたり安定した水道事業運営に努められるよう要望し決算審査の意見とする。

第7 附表

附表1 水道事業比較損益計算書

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	1,142,038,273	1,144,807,829	1,143,691,001	△ 2,769,556
(1) 給 水 収 益	1,137,760,600	1,140,800,900	1,140,459,419	△ 3,040,300
(2) 受託工事収益	0	0	0	0
(3) その他営業収益	4,277,673	4,006,929	3,231,582	270,744
2 営業費用	1,236,160,476	1,300,943,474	1,250,814,138	△ 64,782,998
(1) 原水及び浄水費	194,148,528	208,691,369	164,373,959	△ 14,542,841
(2) 配水及び給水費	133,929,375	131,539,083	109,730,834	2,390,292
(3) 受託工事費	8,477,308	8,814,367	8,589,966	△ 337,059
(4) 総 係 費	136,451,882	156,178,817	156,803,040	△ 19,726,935
(5) 減価償却費	755,734,363	772,408,938	797,406,055	△ 16,674,575
(6) 資産減耗費	6,056,993	23,058,690	13,563,156	△ 17,001,697
(7) その他営業費用	1,362,027	252,210	347,128	1,109,817
営業利益	△ 94,122,203	△ 156,135,645	△ 107,123,137	62,013,442
3 営業外収益	239,769,615	257,708,737	260,185,154	△ 17,939,122
(1) 受取利息及び配当金	0	0	1,046	0
(2) 他会計補助金	35,212,000	42,360,000	44,910,000	△ 7,148,000
(3) 長期前受金戻入	188,370,665	199,968,747	201,816,530	△ 11,598,082
(4) 雑 収 益	16,186,950	15,379,990	13,457,578	806,960
4 営業外費用	64,477,719	67,262,018	71,801,240	△ 2,784,299
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,898,293	66,995,049	71,602,468	△ 3,096,756
(2) 雑 支 出	579,426	266,969	198,772	312,457
経常利益	81,169,693	34,311,074	81,260,777	46,858,619
5 特別損失	0	0	0	0
(1) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	81,169,693	34,311,074	81,260,777	46,858,619
前年度繰越利益剰余金	100,503,431	96,192,357	114,931,580	4,311,074
その他未処分利益剰余金変動額	0	20,000,000	20,000,000	△ 20,000,000
当年度未処分利益剰余金	181,673,124	150,503,431	216,192,357	31,169,693

附表 2 水道事業比較貸借対照表

年 度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	増 減
科 目	(A)	(B)		(A)－(B)
１ 固定資産	17,464,196,182	17,539,795,341	17,770,563,341	△ 75,599,159
（１）有形固定資産	17,459,878,968	17,537,683,011	17,769,606,431	△ 77,804,043
イ 土 地	517,050,891	512,046,463	499,670,655	5,004,428
ロ 建 物	1,674,732,442	1,733,916,843	1,793,190,354	△ 59,184,401
ハ 構 築 物	12,249,239,809	12,259,056,422	12,133,660,222	△ 9,816,613
ニ 機 械 及 び 装 置	2,643,494,858	2,873,083,550	3,115,234,077	△ 229,588,692
ホ 車 両 運 搬 具	1,374,451	2,033,229	2,692,007	△ 658,778
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,226,811	18,416,720	27,108,641	25,810,091
トリース資産	0	0	0	0
チ建設仮勘定	329,759,706	139,129,784	198,050,475	190,629,922
（２）無形固定資産	3,905,244	1,700,360	544,940	2,204,884
イ電話加入権	201,200	201,200	201,200	0
ロその他無形固定資産	3,704,044	1,499,160	343,740	2,204,884
（３）投 資	411,970	411,970	411,970	0
イ出 資 金	275,000	275,000	275,000	0
ロそ の 他 投 資	136,970	136,970	136,970	0
２ 流動資産	2,745,464,100	2,704,271,970	2,564,491,485	41,192,130
（１）現 金 預 金	2,671,737,474	2,580,124,776	2,468,226,186	91,612,698
（２）未 収 金	45,704,686	68,011,262	61,919,050	△ 22,306,576
（３）貯 蔵 品	13,021,940	12,592,932	12,816,249	429,008
（４）前 払 金	15,000,000	43,543,000	21,530,000	△ 28,543,000
資 産 合 計	20,209,660,282	20,244,067,311	20,335,054,826	△ 34,407,029

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令 和 5 年 度 (C)	令 和 4 年 度 (D)	令 和 3 年 度	増 減 (C) - (D)
3 固定負債	4,999,431,477	5,117,230,830	5,198,754,230	△ 117,799,353
(1) 企 業 債	4,833,611,499	4,953,579,455	5,030,718,704	△ 119,967,956
イ 建設改良に要する企業債	4,833,611,499	4,953,579,455	5,030,718,704	△ 119,967,956
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 引 当 金	165,819,978	163,651,375	168,035,526	2,168,603
イ 退職給付引当金	165,819,978	163,651,375	168,035,526	2,168,603
4 流動負債	641,953,890	609,724,405	607,151,634	32,229,485
(1) 企 業 債	260,467,956	256,539,249	252,399,654	3,928,707
イ 建設改良に要する企業債	260,467,956	256,539,249	252,399,654	3,928,707
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 未 払 金	311,675,432	238,575,145	241,214,236	73,100,287
(4) 前 受 金	0	0	0	0
(5) 引 当 金	14,562,655	14,229,348	14,000,025	333,307
イ 賞与引当金	12,086,721	11,818,707	11,720,743	268,014
ロ 法定福利費引当金	2,475,934	2,410,641	2,279,282	65,293
(6) その他流動負債	55,247,847	100,380,663	99,537,719	△ 45,132,816
イ 預り保証金	100,000	100,000	100,000	0
ロ 預り金	55,147,847	100,280,663	99,437,719	△ 45,132,816
5 繰延収益	4,110,031,578	4,193,027,090	4,296,232,838	△ 82,995,512
(1) 長期前受金	8,857,002,142	8,784,162,867	8,714,601,506	72,839,275
(2) 収益化累計額	△ 4,746,970,564	△ 4,591,135,777	△ 4,418,368,668	△ 155,834,787
負債合計	9,751,416,945	9,919,982,325	10,102,138,702	△ 168,565,380
6 資 本 金	9,419,378,057	9,346,959,057	9,283,502,057	72,419,000
7 剰 余 金	1,038,865,280	977,125,929	949,414,067	61,739,351
(1) 資 本 剰 余 金	639,192,156	638,622,498	635,221,710	569,658
イ 国庫補助金	258,171,578	258,171,578	258,171,578	0
ロ 県 補 助 金	76,220,088	76,220,088	76,220,088	0
ハ 給 水 負 担 金	142,181,002	141,611,344	140,758,364	569,658
ニ 工 事 負 担 金	13,628,219	13,628,219	13,628,219	0
ホ 受贈財産評価額	109,402,029	109,402,029	106,854,221	0
ヘ その他資本剰余金	39,589,240	39,589,240	39,589,240	0
(2) 利 益 剰 余 金	399,673,124	338,503,431	314,192,357	61,169,693
イ 減 債 積 立 金	80,000,000	70,000,000	60,000,000	10,000,000
ロ 建設改良積立金	138,000,000	118,000,000	38,000,000	20,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	181,673,124	150,503,431	216,192,357	31,169,693
① 繰越利益剰余金年度末残高	100,503,431	96,192,357	114,931,580	4,311,074
② 当 年 度 純 利 益	81,169,693	34,311,074	81,260,777	46,858,619
③ その他未処分利益剰余金変動額	0	20,000,000	20,000,000	△ 20,000,000
資本合計	10,458,243,337	10,324,084,986	10,232,916,124	134,158,351
負債・資本合計	20,209,660,282	20,244,067,311	20,335,054,826	△ 34,407,029

附表3 水道事業収益の収入状況

単位：円、％（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調定額 (A)	収入額 (B)	未収金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
営業収益	1 給 水 収 益	1,251,536,660	1,230,359,610	21,177,050	98.3
	2 受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	3 その他営業収益	4,283,390	3,749,590	533,800	87.5
	計	1,255,820,050	1,234,109,200	21,710,850	98.3
営業外収益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	—
	2 他 会 計 補 助 金	35,212,000	35,212,000	0	100.0
	3 長期前受金戻入	188,370,665	188,370,665	0	100.0
	4 雑 収 益	17,039,256	13,967,945	3,071,311	82.0
	5 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—
	計	240,621,921	237,550,610	3,071,311	98.7
合 計		1,496,441,971	1,471,659,810	24,782,161	98.3

区 分		過 年 度 分						未収金 合 計
		期首未収金 (C)	調定未収 変動額(D)	収入額 (E)	不納欠損額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)-(D)}$	
営業収益	1 給 水 収 益	31,217,616	670,310	25,315,263	1,442,609	3,789,434	82.9	24,966,484
	2 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業収益	289,900	0	281,900	0	8,000	97.2	541,800
	計	31,507,516	670,310	25,597,163	1,442,609	3,797,434	83.0	25,508,284
営業外収益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	—	0
	2 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—	0
	3 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	—	0
	4 雑 収 益	2,515,279	0	2,515,279	0	0	100.0	3,071,311
	5 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0	—	0
	計	2,515,279	0	2,515,279	0	0	100.0	3,071,311
合 計		34,022,795	670,310	28,112,442	1,442,609	3,797,434	81.0	28,579,595

附表 4 水道事業未収金状況

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期 首 未収金	不 納 欠損額	調定未収 変 動 額	当 年 度 収 入 額	期末未収金		
					収益的収入	資 本 的 収 入	合 計
24	157,500	0	0	0	0	157,500	157,500
25	472,500	0	0	0	0	472,500	472,500
26	162,000	0	0	0	0	162,000	162,000
27	47,970	0	0	0	47,970	0	47,970
28	214,030	0	0	0	52,030	162,000	214,030
29	1,622,979	1,442,609	0	180,370	0	0	0
30	600,940	0	0	77,900	523,040	0	523,040
元	654,887	0	0	98,860	556,027	0	556,027
2	866,530	0	0	142,690	558,840	165,000	723,840
3	1,382,400	0	0	472,043	910,357	0	910,357
4	63,260,846	0	670,310	61,441,366	1,149,170	0	1,149,170
小計	69,442,582	1,442,609	670,310	62,413,229	3,797,434	1,119,000	4,916,434
5	1,802,745,436	0	0	1,761,436,810	24,782,161	16,526,465	41,308,626
合計	1,872,188,018	1,442,609	670,310	1,823,850,039	28,579,595	17,645,465	46,225,060

※期首未収金中、令和5年度は調定総額である。

上記の期末未収金合計額 46,225,060 円と貸借対照表の未収金 46,227,726 円の差額 2,666 円は、職員給料戻入未済額によるものである。

附表 2 「水道事業比較貸借対照表」の未収金の額は、未収金 46,227,726 円から貸倒引当金 523,040 円を控除した額である。

参 考 資 料

(水 道 事 業)

【参考資料】

経営分析について

当年度における事業活動に係る主な指標を前年度と比較すれば、次のとおりである。

1 原価に関する指標

項 目	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り給水原価	226.72	236.73	△ 10.01
(2) 有収水量 1 m ³ 当り供給単価	233.69	232.93	0.76
(3) 有収水量 1 m ³ 当り販売収益	6.97	△ 3.80	10.77
(4) 原価に対する収益率	103.07%	98.39%	4.68%
(1) 有収水量 1 m ³ 当り給水原価＝総費用÷年間有収水量 *総費用＝経常費用－（受託工事費＋付帯工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入） (2) 有収水量 1 m ³ 当り供給単価＝給水収益÷年間有収水量 (3) 有収水量 1 m ³ 当り販売収益＝供給単価－給水原価 (4) 原価に対する収益率＝供給単価÷給水原価×100			

上表に示すとおり、当年度の有収水量 1 m³当りの給水原価は 226 円 72 銭で、供給単価は 233 円 69 銭と給水原価を 6 円 97 銭上回っている。

また、前年度と比較して給水原価は 10 円 1 銭安く、供給単価は 76 銭高くなっており、原価に対する収益率は 103.07%で、4.68ポイント上昇している。

2 施設の効率性に関する指標

(単位：%)

項 目	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
(1) 施 設 利 用 率	57.03	56.97	0.06
(2) 最 大 稼 働 率	66.34	67.79	△ 1.45
(3) 負 荷 率	85.97	84.03	1.94
(1)施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100 (2)最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100 (3)負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100			

(1) 施設利用率

施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すもので、この比率が高ければ効率的に運営されていることになる。当年度は 57.03%で、前年度と比較して 0.06ポイント上昇している。

施設利用率は、最大稼働率、負荷率と相互に関連しており、これらと併せて見る必要がある。

であり、施設利用率が低い原因が負荷率でなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることになる。

(2) 最大稼働率

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この比率が 100%以下であれば配水能力に余裕があり、100%に近い場合には余裕がなく安定的な給水に問題を残すことになる。当年度は 66.34%で、前年度と比較して 1.45ポイント低下している。

(3) 負荷率

負荷率は、最大配水量に対する配水量の割合を示すもので、この比率が 100%に近い場合には一年を通しての施設稼働率が平均していることになる。当年度は 85.97%で、前年度と比較して 1.94ポイント上昇している。

3 財務状態に関する指標

(1) 資本の構成状況

(単位：%)

項 目	令和 5 年 度 (A)	令和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 固定資産構成比率	86.42	86.64	△ 0.22
イ 自己資本構成比率	72.09	71.71	0.38
ウ 固定負債構成比率	24.74	25.28	△ 0.54
ア 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100			
イ 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債＋資本)×100			
ウ 固定負債構成比率＝固定負債÷総資本(負債＋資本)×100			

ア 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資産が固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能となる。当年度は 86.42%で、前年度と比較して 0.22ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いことになる。当年度は 72.09%で、前年度と比較して 0.38ポイント上昇している。

公営企業(水道事業)の場合は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達しているため、この比率は低くなる。

ウ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性は高くなり、この比率が高いほど他人資本に依存していることになる。当年度は24.74%で、前年度と比較して0.54ポイント低下している。

この比率は、他人資本依存度を示すものであるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示すことになる。

(2) 財務比率の状況

(単位：%)

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)－(B)
ア 流動比率	427.67	443.52	△ 15.85
イ 固定比率	119.88	120.82	△ 0.94
ア 流動比率＝流動資産÷流動負債×100			
イ 固定比率＝固定資産÷自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100			

ア 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど短期債務に対する支払能力があることになる。当年度は427.67%で、前年度と比較して15.85ポイント低下している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。当年度は119.88%で、前年度と比較して0.94ポイント低下している。

公営企業(水道事業)の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。このため、固定比率が100%を超えていても長期的な自己資本の枠内の投資(固定資産対長期資本率)が100%以下であれば、必ずしも不健全な状態とは言えない。

4 収益性に関する指標

(1) 回転率の状況

(単位：回)

項 目	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 自 己 資 本 回 転 率	0.08	0.08	0.00
イ 固 定 資 産 回 転 率	0.07	0.06	0.01
ウ 未 収 金 回 転 率	19.71	17.09	2.62
エ 貯 蔵 品 回 転 率	0.67	0.67	0.00
ア 自己資本回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2） ＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 イ 固定資産回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2） ウ 未収金回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均営業未収金（（期首営業未収金＋期末営業未収金）÷2） エ 貯蔵品回転率＝年間払出高÷平均貯蔵品（（期首貯蔵品＋期末貯蔵品）÷2）			

ア 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることになる。当年度は 0.08 回で、前年度と同じである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高ければ固定資産（施設・設備等）が有効に稼働しており、低ければ固定資産への過大投資になっていることが考えられる。当年度は 0.07 回で、前年度と比較して 0.01 回高くなっている。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることになる。当年度は 19.71 回で、前年度と比較して 2.62 回高くなっている。

公営企業（水道事業）の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の徴収日との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等があるため、この比率が低いことが、即、経営状況が悪いことを示すものではなく、年度ごとの推移を注視すべきものである。

エ 貯蔵品回転率

貯蔵品回転率は、貯蔵品に対する払出の割合を示すもので、この比率が高いほど貯蔵期間が短く適正に管理されていることになる。当年度は 0.67 回で、前年度と同じである。

(2) 経済性及び収益性の状況

(単位：%)

項 目	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
ア 総 資 本 利 益 率	0.40	0.17	0.23
イ 総 収 支 比 率	106.24	102.51	3.73
ウ 営 業 収 支 比 率	93.02	88.60	4.42
エ 職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	12.91	14.92	△ 2.01
オ 利 子 負 担 率	1.25	1.29	△ 0.04
ア 総資本利益率＝当年度経営利益÷平均総資本（（期首総資本＋期末総資本）÷2）×100			
イ 総収支比率＝総収益÷総費用×100			
ウ 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100			
エ 職員給与費対給水収益比率＝職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む）÷給水収益			
オ 利子負担率＝（支払利息＋企業債取扱諸費）÷ （建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋ その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務）×100			

ア 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する当年度の経常利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的に収益性が高いことになる。当年度は 0.40%で、前年度と比較して 0.23ポイント上昇している。

イ 総収支比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字ということになる。当年度は106.24%で、前年度と比較して3.73ポイント上昇している。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良好であり、100%未満は営業損失を生じていることになる。当年度は 93.02%で、前年度と比較して 4.42ポイント上昇している。

二 職員給与費対給水収益比率

職員給与費対給水収益比率は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。当年度は 12.91%で、前年度と比較して 2.01ポイント低下している。

オ 利子負担率

利子負担率は、有利子の負担に対する支払利息の割合を示すもので、この比率が高いと事業経営を圧迫することになる。当年度は 1.25%で、前年度と比較して 0.04ポイント低下している。

工業用水道事業特別会計

工業用水道事業特別会計目次

第 1	事業（決算）の概要について	36
1	業務実績	37
第 2	予算及び決算について	38
1	収益的収入及び支出	38
2	資本的収入及び支出	39
3	流用制限経費の執行状況	40
4	他会計からの補助金の受入状況	40
第 3	経営成績について	41
1	収益	41
2	費用	42
第 4	財政状態について	43
1	資産	43
2	負債及び資本	44
3	資金	46
第 5	経営指標について	48
1	経常収支比率	48
2	料金回収率	48
3	有形固定資産減価償却率	49
4	管路経年化率	49
5	管路更新率	49
第 6	むすび	51
第 7	附表	53
附表 1	工業用水道事業比較損益計算書	53
附表 2	工業用水道事業比較貸借対照表	54
附表 3	工業用水道事業収益的・資本的収入状況及び未収金状況	56
【参考資料】	経営分析について	57

第1 事業（決算）の概要について

当年度の収益的収支の決算は、収益的収入額 1,023,110,616 円に対し、収益的支出額 949,720,410 円で、収支差引額は 73,390,206 円であり、前年度と比較して 54,529,307 円増加している。

なお、税抜きの収支では、総収益 971,202,011 円に対し、総費用 895,261,518 円で、収支差引額 75,940,493 円の純利益であり、前年度と比較して 49,036,061 円増加している。

一方、資本的収支では、資本的収入額 633,452,604 円に対し、資本的支出額 855,126,175 円で、収支差引不足額 221,673,571 円に資本的収支に係る当年度分消費税及び地方消費税納付額 2,550,287 円を加えた 224,223,858 円は、過年度分損益勘定留保資金 224,223,858 円で補てんされている。

年度別決算額比較表

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
収益的収入	1,023,110,616	1,017,086,564	6,024,052	うち仮受消費税 及び地方消費税 51,908,863
収益的支出	949,720,410	998,225,665	△ 48,505,255	うち仮払消費税 及び地方消費税 15,913,512
差 引 額	73,390,206	18,860,899	54,529,307	消費税 及び 地方消費税納付額 38,600,800

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	
資本的収入	633,452,604	640,862,061	△ 7,409,457	
資本的支出	855,126,175	802,219,596	52,906,579	うち仮払消費税 及び地方消費税 9,505,021
差 引 額	△ 221,673,571	△ 161,357,535	△ 60,316,036	うち特定収入に係る 仮払消費税 及び地方消費税 12,055,308

1 業務実績

(1) 給水状況

給水等の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
年 間 給 水 量	m ³	11,535,944	10,918,930	617,014	105.7
一日平均給水量	m ³	31,519	29,915	1,604	105.4
給 水 事 業 所 数	ヶ所	15	15	0	100.0

上表に示すとおり、当年度の年間給水量は 11,535,944 m³で、前年度と比較して 617,014 m³ (5.7%) 増加しており、一日平均給水量も 31,519 m³で、前年度と比較して 1,604 m³ (5.4%) 増加している。

また、給水事業所数は 15 事業所で、第1工業用水道4事業所、第3工業用水道5事業所 (※再掲1事業所)、第4工業用水道8事業所 (※再掲1事業所) である。

※給水事業所 (第1工水～第4工水)

(注) 第2工業用水道は平成14年7月1日から休止している。

(令和6年3月31日現在)

工業用水道区分	事業所名
第1工業用水道	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 伊万里工場
	株式会社JAフーズさが (伊万里チキンフーズ工場)
	株式会社JAフーズさが (伊万里ピラフ工場)
	株式会社SUMCO 生産本部九州事業所 (長浜工場)
第3工業用水道	野方菱光株式会社 伊万里工場
	株式会社古賀物産
	株式会社SUMCO 生産本部九州事業所 (長浜工場) ※再掲
	ファームチョイス株式会社
	リージョナルパワー株式会社 伊万里発電所
第4工業用水道	株式会社黒川商会
	住友林業クレスト株式会社 伊万里工場
	株式会社奈雅井
	スクレッティング株式会社
	伊万里東洋株式会社
	伊万里東洋株式会社 第2工場
	株式会社SUMCO 生産本部九州事業所 (久原工場)
	リージョナルパワー株式会社 伊万里発電所 ※再掲

第2 予算及び決算について

1 収益的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
工業用水道事業収益	1,061,314,000	1,023,110,616	△ 38,203,384	96.4
1 営 業 収 益	600,344,000	570,997,495	△ 29,346,505	95.1
2 営 業 外 収 益	460,970,000	452,113,121	△ 8,856,879	98.1

うち仮受消費税及び地方消費税 51,908,863円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	比率 $\frac{(B)}{(A)}$
工業用水道事業費用	1,061,314,000	949,720,410	111,593,590	89.5
1 営 業 費 用	861,634,000	760,042,731	101,591,269	88.2
2 営 業 外 費 用	189,680,000	189,677,679	2,321	100.0
3 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 15,913,512円 消費税及び地方消費税納付額 38,600,800円

上表に示すとおり、収益的収入の決算額は 1,023,110,616 円で、予算額 1,061,314,000 円に対し 96.4%の収入率である。その内訳は、営業収益が 570,997,495 円、営業外収益が 452,113,121 円である。

収益的支出の決算額は 949,720,410 円で、予算額 1,061,314,000 円に対し 89.5%の執行率である。その内訳は、営業費用が 760,042,731 円で、予算額 861,634,000 円に対し 88.2%の執行率、営業外費用が 189,677,679 円で、予算額 189,680,000 円に対しほぼ 100.0%の執行率である。

不用額は 111,593,590 円で、主なものは営業費用の原水及び浄水費 49,148,112 円、配水及び給水費 17,886,831 円、減価償却費 30,388,236 円及び予備費の 10,000,000 円である。

2 資本的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	(B) 比率—— (A)
資 本 的 収 入	633,452,000	633,452,604	604	100.0
1 補 助 金	265,305,000	265,305,604	604	100.0
2 出 資 金	368,147,000	368,147,000	0	100.0

うち仮受消費税及び地方消費税 0 円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区分 科目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	不 用 額	(B) 比率—— (A)
資 本 的 支 出	938,277,000	855,126,175	0	83,150,825	91.1
1 建 設 改 良 費	211,912,000	128,762,612	0	83,149,388	60.8
2 企 業 債 償 還 金	726,364,000	726,363,563	0	437	100.0
3 県補助金返還金	1,000	0	0	1,000	—

うち仮払消費税及び地方消費税 9,505,021円

うち特定収入に係る仮払消費税及び地方消費税 12,055,308円

上表に示すとおり、資本的収入の決算額は 633,452,604 円で、予算額 633,452,000 円に対しほぼ 100.0%の収入率である。その内訳は、補助金 265,305,604 円、出資金 368,147,000 円である。

資本的支出の決算額は 855,126,175 円で、予算額 938,277,000 円に対し 91.1%の執行率である。その内訳は、建設改良費が 128,762,612 円で、予算額 211,912,000 円に対し 60.8%の執行率、企業債償還金が 726,363,563 円で、予算額 726,364,000 円に対しほぼ 100.0%の執行率である。

不用額は 83,150,825 円で、主なものは建設改良費の原水設備改良費 28,865,683 円、浄水設備改良費 46,103,855 円、配水設備改良費 8,100,500 円である。

3 流用制限経費の執行状況

予算第7条で議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費の執行状況は次のとおりで、流用されていない。

単位：円（消費税を含む）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	48,116,000	33,420,812	14,695,188	給料、手当、法定福利費等

4 他会計からの補助金の受入状況

予算第8条で定めている一般会計からの補助金は、予算額 77,413,000 円に対し 76,429,000 円の収入である。

第3 経営成績について

経営成績は、総収益 971,202,011 円に対し総費用 895,261,518 円で、差引 75,940,493 円の純利益である。

1 収益

収益の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	519,088,632	491,318,496	27,770,136
(1) 給 水 収 益	519,088,632	491,318,496	27,770,136
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	0	0
2 営業外収益	452,113,379	476,636,421	△ 24,523,042
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	76,429,000	84,207,000	△ 7,778,000
(3) 補 助 金	68,241,826	73,259,369	△ 5,017,543
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	305,218,879	317,313,741	△ 12,094,862
(5) 雑 収 益	2,223,674	1,856,311	367,363
3 特別利益	0	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
合 計	971,202,011	967,954,917	3,247,094

営業収益の決算額は 519,088,632 円で、前年度と比較して 27,770,136 円増加している。これは、給水収益が 27,770,136 円増加したためである。

営業外収益の決算額は 452,113,379 円で、前年度と比較して 24,523,042 円減少している。これは、雑収益が 367,363 円増加したものの、他会計補助金が 7,778,000 円、補助金が 5,017,543 円、長期前受金戻入が 12,094,862 円減少したためである。

2 費用

費用を性質別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円、％（消費税を除く）

年度別 科 目		令和 5 年 度（A）		令和 4 年 度（B）		増 減 (A)－(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費		9,068,164	1.0	14,554,056	1.5	△ 5,485,892	62.3
維持管理費	動力費	57,849,212	6.5	67,437,452	7.2	△ 9,588,240	85.8
	修繕費	44,928,514	5.0	34,690,343	3.7	10,238,171	129.5
	委託料	42,406,334	4.7	33,657,770	3.6	8,748,564	126.0
	賃金	0	0.0	0	0.0	0	—
	材料費	777,818	0.1	226,327	0.0	551,491	343.7
	薬品費	14,460,931	1.6	11,615,518	1.2	2,845,413	124.5
	その他	22,546,070	2.5	25,947,039	2.8	△ 3,400,969	86.9
小 計		182,968,879	20.4	173,574,449	18.5	9,394,430	105.4
減価償却費		547,323,764	61.1	575,192,241	61.1	△ 27,868,477	95.2
資産減耗費		4,768,412	0.5	11,890,158	1.3	△ 7,121,746	40.1
支払利息及び企業債取扱諸費		151,076,879	16.9	165,839,581	17.6	△ 14,762,702	91.1
雑 支 出		55,420	0.0	0	0.0	55,420	—
計		895,261,518	100.0	941,050,485	100.0	△ 45,788,967	95.1
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		895,261,518	100.0	941,050,485	100.0	△ 45,788,967	95.1

当年度の総費用は、上表に示すとおり前年度と比較して 45,788,967 円（4.9％）減少している。これは、維持管理費及び雑支出は増加したものの、人件費、減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

- （１）人 件 費 前年度と比較して 5,485,892 円（37.7％）減少している。
- （２）維持管理費 前年度と比較して 9,394,430 円（5.4％）増加している。
- （３）減価償却費 前年度と比較して 27,868,477 円（4.8％）減少している。
- （４）資産減耗費 前年度と比較して 7,121,746 円（59.9％）減少している。
- （５）支払利息及び企業債取扱諸費
前年度と比較して 14,762,702 円（8.9％）減少している。
- （６）雑 支 出 前年度と比較して 55,420 円増加（皆増）している。
- （７）特 別 損 失 前年度と同様 0 円である。

第4 財政状態について

1 資産

資産の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	17,862,657,694	18,295,272,929	△ 432,615,235
(1) 有形固定資産	17,861,622,405	18,294,327,040	△ 432,704,635
イ 土地	1,646,002,625	1,646,002,625	0
ロ 建物	605,839,637	628,707,765	△ 22,868,128
ハ 構築物	14,543,826,162	14,919,839,769	△ 376,013,607
ニ 機械及び装置	926,679,207	965,376,509	△ 38,697,302
ホ 車両運搬具	1,266,146	1,577,218	△ 311,072
ヘ 工具器具及び備品	4,548,116	2,553,302	1,994,814
トリース資産	0	0	0
チ 建設仮勘定	133,460,512	130,269,852	3,190,660
(2) 無形固定資産	222,489	133,089	89,400
イ 電話加入権	133,089	133,089	0
ロ その他無形固定資産	89,400	0	89,400
(3) 投資	812,800	812,800	0
イ 出資金	792,000	792,000	0
ロ その他投資	20,800	20,800	0
2 流動資産	1,513,890,512	1,450,317,361	63,573,151
(1) 現金預金	1,308,438,223	1,282,897,083	25,541,140
(2) 未収金	205,452,289	167,420,278	38,032,011
(3) 前払金	0	0	0
資産合計	19,376,548,206	19,745,590,290	△ 369,042,084

資産総額は19,376,548,206円で、固定資産17,862,657,694円、流動資産1,513,890,512円の構成であり、前年度と比較して369,042,084円（1.9%）減少している。

固定資産は、前年度と比較して432,615,235円減少している。これは、無形固定資産が89,400円増加したものの、有形固定資産が432,704,635円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して63,573,151円増加している。これは現金預金が25,541,140円、未収金が38,032,011円増加したためである。

2 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定負債	6,669,967,788	7,376,378,502	△ 706,410,714
(1) 企 業 債	6,644,912,842	7,353,231,961	△ 708,319,119
イ 建設改良に要する企業債	6,644,912,842	7,353,231,961	△ 708,319,119
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 引 当 金	25,054,946	23,146,541	1,908,405
イ 退職給付引当金	25,054,946	23,146,541	1,908,405
2 流動負債	736,895,989	791,646,269	△ 54,750,280
(1) 企 業 債	708,319,119	726,363,563	△ 18,044,444
イ 建設改良に要する企業債	708,319,119	726,363,563	△ 18,044,444
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0
(3) 未 払 金	26,104,368	63,169,209	△ 37,064,841
(4) 前 受 金	0	0	0
(5) 引 当 金	2,363,148	2,006,366	356,782
イ 賞与引当金	1,956,495	1,669,058	287,437
ロ 法定福利費引当金	406,653	337,308	69,345
(6) その他流動負債	109,354	107,131	2,223
イ 預り保証金	100,000	100,000	0
ロ 預り金	9,354	7,131	2,223
3 繰延収益	6,436,630,609	6,492,055,820	△ 55,425,211
(1) 長期前受金	12,976,958,309	12,751,962,885	224,995,424
(2) 収益化累計額	△ 6,540,327,700	△ 6,259,907,065	△ 280,420,635
負債合計	13,843,494,386	14,660,080,591	△ 816,586,205
4 資本金	6,236,361,376	5,868,214,376	368,147,000
5 剰余金	△ 703,307,556	△ 782,704,677	79,397,121
(1) 資 本 剰 余 金	904,053,276	900,596,648	3,456,628
イ 国庫補助金	429,222,746	429,222,746	0
ロ 県 補 助 金	439,024,440	435,567,812	3,456,628
ハ 他 会 計 補 助 金	20,268,306	20,268,306	0
ニ 負 担 金	7,060,124	7,060,124	0
ホ 分 担 金	0	0	0
ヘ 受贈財産評価額	8,361,943	8,361,943	0
ト その他資本剰余金	115,717	115,717	0
(2) 欠 損 金	1,607,360,832	1,683,301,325	△ 75,940,493
イ 当年度未処理欠損金	1,607,360,832	1,683,301,325	△ 75,940,493
① 繰越欠損金年度末残高	1,683,301,325	1,710,205,757	△ 26,904,432
② 当 年 度 純 利 益	75,940,493	26,904,432	49,036,061
③ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
資本合計	5,533,053,820	5,085,509,699	447,544,121
負債・資本合計	19,376,548,206	19,745,590,290	△ 369,042,084

負債及び資本の総額は 19,376,548,206 円で、負債が 13,843,494,386 円、資本が 5,533,053,820 円の構成であり、前年度と比較して 369,042,084 円（1.9%）減少している。

負債は、前年度と比較して 816,586,205 円減少している。

固定負債は、前年度と比較して 706,410,714 円減少している。これは、退職給付引当金が 1,908,405 円増加したものの、一年を超えて償還される企業債が 708,319,119 円減少したためである。

流動負債は、前年度と比較して 54,750,280 円減少している。これは、引当金が 356,782 円、その他流動負債が 2,223 円増加したものの、一年以内に償還される企業債が 18,044,444 円、未払金が 37,064,841 円減少したためである。

繰延収益は、前年度と比較して 55,425,211 円減少している。これは、長期前受金が 224,995,424 円増加したものの、収益化累計額が 280,420,635 円減少したためである。

資本は、前年度と比較して 447,544,121 円増加している。

資本金は、前年度と比較して 368,147,000 円増加している。

剰余金は、前年度と比較して 79,397,121 円増加している。これは、資本剰余金が 3,456,628 円増加するとともに、欠損金が 75,940,493 円減少したことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金 1,607,360,832 円は、前年度からの繰越欠損金 1,683,301,325 円に当年度純利益 75,940,493 円を加えたものである。

3 資金

資金の収支状況は、次のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：円)

項 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動	1 当期純利益	75,940,493	26,904,432	49,036,061
	2 営業活動から得た現金・預金の当期純利益への調整	332,696,638	472,291,148	△ 139,594,510
	(1) 減価償却費	547,323,764	575,192,241	△ 27,868,477
	(2) 引当金の増加・減少 (△)	2,265,187	2,927,458	△ 662,271
	(3) 有形固定資産除却損	5,527,752	11,890,158	△ 6,362,406
	(4) 長期前受金戻入額	△ 305,218,879	△ 317,313,741	12,094,862
	(5) 営業活動による資産及び負債の増減	△ 68,278,065	33,755,451	△ 102,033,516
	未収金の増加 (△) ・減少	△ 35,523,240	2,439,998	△ 37,963,238
	前払金の増加 (△) ・減少	0	0	0
	その他流動資産の増加 (△) ・減少	0	0	0
	未払金の増加・減少 (△)	△ 32,757,048	31,483,594	△ 64,240,642
	前受金の増加・減少 (△)	0	0	0
	その他流動負債の増加・減少 (△)	2,223	△ 168,141	170,364
	(6) その他営業活動以外のもの	151,076,879	165,839,581	△ 14,762,702
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	受取利息収入 (△)	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	151,076,879	165,839,581	△ 14,762,702
	営業活動から得た現金・預金	408,637,131	499,195,580	△ 90,558,449
投資活動	1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 120,146,881	△ 53,518,230	△ 66,628,651
	2 無形固定資産取得	△ 89,400	0	△ 89,400
	3 補助金及び負担金収入	253,250,296	248,460,475	4,789,821
	(1) 県補助金による収入	253,250,296	248,460,475	4,789,821
	(2) 他会計負担金による収入	0	0	0
	4 補助金及び負担金返還	0	0	0
	5 受取利息収入	0	0	0
	6 未収金の増加 (△) ・減少	△ 2,508,771	△ 2,461,181	△ 47,590
	7 未払金の増加・減少 (△)	△ 4,307,793	△ 51,145,677	46,837,884
	投資活動から得た現金・預金	126,197,451	141,335,387	△ 15,137,936
財務活動	1 企業債の償還	△ 726,363,563	△ 746,218,873	19,855,310
	2 リース資産のリース料支払額	0	0	0
	3 他会計からの出資金	368,147,000	380,574,000	△ 12,427,000
	4 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 151,076,879	△ 165,839,581	14,762,702
	5 未払金の増加・減少 (△)	0	0	0
	財務活動から得た現金・預金	△ 509,293,442	△ 531,484,454	22,191,012
資金増加額・減少額 (△)		25,541,140	109,046,513	△ 83,505,373
資金期首残高		1,282,897,083	1,173,850,570	109,046,513
資金期末残高		1,308,438,223	1,282,897,083	25,541,140

注 本表は間接法により作成している。

(1) 営業活動によるキャッシュフロー

工業用水道事業本来の営業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる営業活動から調達したかを示すものである。当年度は、当期純利益が 75,940,493 円であり、資金の動きを伴わない非資金損益項目である減価償却費等により資金が増加した一方、長期前受金戻入額等により資金が減少している。その結果、営業活動における資金は 408,637,131 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。当年度は、補助金及び負担金収入により資金が増加した一方、有形固定資産の取得・建設改良事業等実施額等により資金が減少している。その結果、投資活動における資金は 126,197,451 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。当年度は、他会計からの出資金により資金が増加した一方、企業債の償還、支払利息及び企業債取扱諸費の支出により資金が減少している。その結果、財務活動における資金は 509,293,442 円減少している。

上記のとおり、当年度における資金は、営業活動で得た資金 408,637,131 円、投資活動で得た資金 126,197,451 円を財務活動に 509,293,442 円を充てた結果、25,541,140 円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 1,308,438,223 円となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第5 経営指標について

当年度における経営指標の概要及び前年度比較を示せば、次のとおりである。

1 経常収支比率

単位：％

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)
経常収支比率	90.67	95.61	102.43	102.86	108.48	5.62
・ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100						

経常収支比率は、経常収益（給水収益や一般会計繰入金等の収益）で経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度まかなえているかを表す指標である。当該指標が 100%以上となっていれば単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度収支が赤字で経営改善に向けた取り組みが必要となる。当年度は給水収益が増加し、一方、動力費及び減価償却費が減少したため、前年度と比較して 5.62 ポイント増の 108.48%となっており、健全な状態であることを示している。

2 料金回収率

単位：％

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)
料金回収率	54.38	62.66	74.54	78.77	87.97	9.20
・ 給水収益 ÷ （費用合計－長期前受金戻入） × 100						

料金回収率は、給水にかかる費用がどの程度給水収益でまかなえているかを表す指標である。当該指標が 100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。当年度は、前年度と比較して 9.2 ポイント増の 87.97%となっているが、依然として給水にかかる費用が給水収益でまかなえていないことから、更なる改善を要することを示している。

3 有形固定資産減価償却率

単位：％

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	増 減 (B) － (A)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	35.57	37.64	39.60	41.57	43.21	1.64
・ 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100						

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。当該指標が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいてきていることを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して 1.64 ポイント増の 43.21%となっている。

4 管路経年化率

単位：％

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	増 減 (B) － (A)
管 路 経 年 化 率	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	0.00
・ 法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100						

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。一般的に当該指標が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、現在のところ新たに法定耐用年数を経過した管路はないことから、前年度と同じ 4.90%となっている。

5 管路更新率

単位：％

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	増 減 (B) － (A)
管 路 更 新 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・ 当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100						

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっ

ているかを判断するための指標である。現在のところ工業用水道施設の維持補修を優先的に実施し更新工事を控えていることから、前年度と同じく 0.00%となっている。

※参考

令和4年度類似団体平均

類似団体平均とは、経営比較分析表（総務省）において、配水能力規模により区分された団体の平均

単位：％

項 目	経常収支比率	料金回収率	有形固定資産 減価償却率	管路経年化率	管 路 更 新 率
類似団体平均	110.28	98.05	55.87	39.02	0.03

第6 　　むすび

令和5年度の工業用水道事業は、浄水設備改良費では、第3工業用水道長浜浄水場薬品注入設備更新工事を行うとともに、配水設備改良費では第4工業用水道久原浄水場配水流量計更新工事など各施設の適切な維持管理を行い、工業用水道事業の使命である良質で低廉豊富な工業用水の安定供給に努めている。

当年度の工業用水道の年間給水量は 11,535,944 m³で、前年度と比較して 617,014 m³ (5.7%) 増加している。なお、給水事業所（第1工業用水道～第4工業用水道）は 15 事業所で前年度と同じである。

当年度の経常収支（消費税を除く）については、収益的収入が 971,202,011 円で、収益的支出が 895,261,518 円となり、この結果 75,940,493 円の当年度純利益となっている。また、これに前年度からの繰越欠損金 1,683,301,325 円を合わせた当年度未処理欠損金は 1,607,360,832 円となっている。

営業収益は 519,088,632 円で、前年度と比較して 27,770,136 円増加している。これは、給水収益が増加したことによるものである。営業外収益は 452,113,379 円で、前年度と比較して 24,523,042 円減少している。これは主に、他会計補助金、補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

営業費用は 744,129,219 円で、前年度と比較して 31,081,685 円減少している。これは主に、減価償却費、資産減耗費が減少したことによるものである。営業外費用は 151,132,299 円で、前年度と比較して 14,707,282 円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

工業用水道は、地域産業の振興にとって欠くことのできない産業基盤であるが、主要受水企業である I C 関連企業の景気動向に伴う企業活動の影響を大きく受けるところである。当年度は、昨年度に引き続き施設利用率、給水量ともに前年度と比べ増加しているものの、まだ十分な給水能力を有しており、今後、主要受水企業である I C 関連企業の事業拡大に伴う設備投資により、第4工業用水道の給水量の増加が期待される。

最後に、経常収支については、契約水量の増加に伴い黒字となっているが、まだ多額の未処理欠損金を有している。良質で低廉豊富な工業用水の安定供給のため、受水企業と密な連携を取りつつ、「伊万里市工業用水道事業経営戦略」及び「伊万里市工業用水道事業水道施設更新・耐震化計画」を基に事業の効率的な運営と経営の健全化を図り、安定した工業用水道事業運営に努められ本市産業の発展に寄与されるよう要望し決算審査の意見とする。

第7 附表

附表1 工業用水道事業比較損益計算書

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	519,088,632	491,318,496	441,029,206	27,770,136
(1) 給 水 収 益	519,088,632	491,318,496	441,019,206	27,770,136
(2) その他営業収益	0	0	10,000	0
2 営業費用	744,129,219	775,210,904	724,306,922	△ 31,081,685
(1) 原水及び浄水費	133,644,419	130,293,440	106,005,538	3,350,979
(2) 配水及び給水費	50,037,020	51,345,526	30,729,714	△ 1,308,506
(3) 総 係 費	8,287,204	6,489,539	8,594,804	1,797,665
(4) 減 価 償 却 費	547,323,764	575,192,241	576,842,646	△ 27,868,477
(5) 資 産 減 耗 費	4,768,412	11,890,158	2,065,820	△ 7,121,746
(6) その他営業費用	68,400	0	68,400	68,400
営業利益	△ 225,040,587	△ 283,892,408	△ 283,277,716	58,851,821
3 営業外収益	452,113,379	476,636,421	486,553,744	△ 24,523,042
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	76,429,000	84,207,000	92,509,000	△ 7,778,000
(3) 補 助 金	68,241,826	73,259,369	78,181,730	△ 5,017,543
(4) 長期前受金戻入	305,218,879	317,313,741	313,957,817	△ 12,094,862
(5) 雑 収 益	2,223,674	1,856,311	1,905,197	367,363
4 営業外費用	151,132,299	165,839,581	181,301,574	△ 14,707,282
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,076,879	165,839,581	181,291,673	△ 14,762,702
(2) 雑 支 出	55,420	0	9,901	55,420
経常利益	75,940,493	26,904,432	21,974,454	49,036,061
5 特別利益	0	0	10,623,956	0
(1) 土 地 売 却 益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(3) その他特別利益	0	0	10,623,956	0
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	75,940,493	26,904,432	32,598,410	49,036,061
前年度繰越欠損金	1,683,301,325	1,710,205,757	1,742,804,167	△ 26,904,432
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	1,607,360,832	1,683,301,325	1,710,205,757	△ 75,940,493

附表 2 工業用水道事業比較貸借対照表

年 度 科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
	(A)	(B)		(A) - (B)
1 固定資産	17,862,657,694	18,295,272,929	18,828,837,098	△ 432,615,235
(1) 有形固定資産	17,861,622,405	18,294,327,040	18,827,891,209	△ 432,704,635
イ 土 地	1,646,002,625	1,646,002,625	1,646,002,625	0
ロ 建 物	605,839,637	628,707,765	651,588,530	△ 22,868,128
ハ 構 築 物	14,543,826,162	14,919,839,769	15,288,043,132	△ 376,013,607
ニ 機械及び装置	926,679,207	965,376,509	1,121,669,210	△ 38,697,302
ホ 車両運搬具	1,266,146	1,577,218	1,888,290	△ 311,072
ヘ 工具器具及び備品	4,548,116	2,553,302	3,862,921	1,994,814
ト リース資産	0	0	0	0
チ 建設仮勘定	133,460,512	130,269,852	114,836,501	3,190,660
(2) 無形固定資産	222,489	133,089	133,089	89,400
イ 電話加入権	133,089	133,089	133,089	0
ロ その他無形固定資産	89,400	0	0	89,400
(3) 投 資	812,800	812,800	812,800	0
イ 出 資 金	792,000	792,000	792,000	0
ロ そ の 他 投 資	20,800	20,800	20,800	0
2 流動資産	1,513,890,512	1,450,317,361	1,341,249,665	63,573,151
(1) 現 金 預 金	1,308,438,223	1,282,897,083	1,173,850,570	25,541,140
(2) 未 収 金	205,452,289	167,420,278	167,399,095	38,032,011
(3) 前 払 金	0	0	0	0
資 産 合 計	19,376,548,206	19,745,590,290	20,170,086,763	△ 369,042,084

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令 和 5 年 度 (C)	令 和 4 年 度 (D)	令 和 3 年 度	増 減 (C) - (D)
3 固定負債	6,669,967,788	7,376,378,502	8,100,985,234	△ 706,410,714
(1) 企 業 債	6,644,912,842	7,353,231,961	8,079,595,524	△ 708,319,119
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 引 当 金	25,054,946	23,146,541	21,389,710	1,908,405
イ 退職給付引当金	25,054,946	23,146,541	21,389,710	1,908,405
4 流動負債	736,895,989	791,646,269	830,161,176	△ 54,750,280
(1) 企 業 債	708,319,119	726,363,563	746,218,873	△ 18,044,444
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 未 払 金	26,104,368	63,169,209	82,831,292	△ 37,064,841
(4) 前 受 金	0	0	0	0
(5) 引 当 金	2,363,148	2,006,366	835,739	356,782
イ 賞与引当金	1,956,495	1,669,058	702,854	287,437
ロ 法定福利費引当金	406,653	337,308	132,885	69,345
(6) その他流動負債	109,354	107,131	275,272	2,223
イ 預り保証金	100,000	100,000	100,000	0
ロ 預り金	9,354	7,131	175,272	2,223
5 繰延収益	6,436,630,609	6,492,055,820	6,564,296,624	△ 55,425,211
(1) 長期前受金	12,976,958,309	12,751,962,885	12,516,261,253	224,995,424
(2) 収益化累計額	△ 6,540,327,700	△ 6,259,907,065	△ 5,951,964,629	△ 280,420,635
負債合計	13,843,494,386	14,660,080,591	15,495,443,034	△ 816,586,205
6 資本金	6,236,361,376	5,868,214,376	5,487,640,376	368,147,000
7 剰余金	△ 703,307,556	△ 782,704,677	△ 812,996,647	79,397,121
(1) 資 本 剰 余 金	904,053,276	900,596,648	897,209,110	3,456,628
イ 国庫補助金	429,222,746	429,222,746	429,222,746	0
ロ 県 補 助 金	439,024,440	435,567,812	432,180,274	3,456,628
ハ 他 会 計 補 助 金	20,268,306	20,268,306	20,268,306	0
ニ 負 担 金	7,060,124	7,060,124	7,060,124	0
ホ 分 担 金	0	0	0	0
ハ 受贈財産評価額	8,361,943	8,361,943	8,361,943	0
ト その他資本剰余金	115,717	115,717	115,717	0
(2) 欠 損 金	1,607,360,832	1,683,301,325	1,710,205,757	△ 75,940,493
イ 当年度未処理欠損金	1,607,360,832	1,683,301,325	1,710,205,757	△ 75,940,493
① 繰越欠損金年度末残高	1,683,301,325	1,710,205,757	1,742,804,167	△ 26,904,432
② 当 年 度 純 利 益	75,940,493	26,904,432	32,598,410	49,036,061
③ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
資本合計	5,533,053,820	5,085,509,699	4,674,643,729	447,544,121
負債資本合計	19,376,548,206	19,745,590,290	20,170,086,763	△ 369,042,084

附表 3 工業用水道事業収益的・資本的收入状況及び未収金状況

単位：円、％（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調定額 (A)	収入額 (B)	未収金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
収 益 業	1 給 水 収 益	570,997,495	532,362,465	38,635,030	93.2
	2 その他営業収益	0	0	0	—
	小 計	570,997,495	532,362,465	38,635,030	93.2
営 業 外 収 益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	—
	2 他 会 計 補 助 金	76,429,000	76,429,000	0	100.0
	3 県 補 助 金	68,241,826	34,120,913	34,120,913	50.0
	4 長期前受金戻入	305,218,879	305,218,879	0	100.0
	5 雑 収 益	2,223,416	2,223,416	0	100.0
	6 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—
	小 計	452,113,121	417,992,208	34,120,913	92.5
1 特 別 利 益		0	0	0	—
計		1,023,110,616	950,354,673	72,755,943	92.9
収 資 本 的	1 他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	2 県 補 助 金	265,305,604	132,652,802	132,652,802	50.0
	3 他 会 計 出 資 金	368,147,000	368,147,000	0	100.0
	4 固定資産売却代金	0	0	0	—
計		633,452,604	500,799,802	132,652,802	79.1
合 計		1,656,563,220	1,451,154,475	205,408,745	87.6

区 分		過 年 度 分				未 収 金 合 計
		期首未収金 (C)	収入額 (D)	未収金	収入率 $\frac{(D)}{(C)}$	
収 益 業	1 給 水 収 益	643,100	643,100	0	100.0	38,635,030
	2 その他営業収益	0	0	0	—	0
	小 計	643,100	643,100	0	100.0	38,635,030
営 業 外 収 益	1 受取利息及び配当金	0	0	0	—	0
	2 他 会 計 補 助 金	0	0	0	—	0
	3 県 補 助 金	36,629,684	36,629,684	0	100.0	34,120,913
	4 長期前受金戻入	0	0	0	—	0
	5 雑 収 益	0	0	0	—	0
	6 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—	0
	小 計	36,629,684	36,629,684	0	100.0	34,120,913
1 特 別 利 益		0	0	0	—	0
計		37,272,784	37,272,784	0	100.0	72,755,943
収 資 本 的	1 他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0
	2 県 補 助 金	130,144,031	130,144,031	0	100.0	132,652,802
	3 他 会 計 出 資 金	0	0	0	—	0
	4 固定資産売却代金	0	0	0	—	0
計		130,144,031	130,144,031	0	100.0	132,652,802
合 計		167,416,815	167,416,815	0	100.0	205,408,745

上記の未収金合計額 205,408,745 円と貸借対照表の未収金 205,452,289 円の差額 43,544 円は、職員給料戻入未済額によるものである。

参 考 資 料

（ 工業用水道事業 ）

【参考資料】

経営分析について

当年度における事業活動に係る主な指標を前年度と比較すれば、次のとおりである。

1 原価に関する指標

項 目	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 給水量 1 m ³ 当り給水原価	51.15	57.13	△ 5.98
(2) 給水量 1 m ³ 当り供給単価	45.00	45.00	0.00
(3) 給水量 1 m ³ 当り販売収益	△ 6.15	△ 12.13	5.98
(4) 原価に対する収益率	87.98%	78.77%	9.21%
(1) 給水量 1 m ³ 当り給水原価＝総費用÷年間給水量 *総費用＝経常費用－(受託工事費＋付帯工事費＋材料及び不用品売却原価＋長期前受金戻入) (2) 給水量 1 m ³ 当り供給単価＝給水収益÷年間給水量 (3) 給水量 1 m ³ 当り販売収益＝供給単価－給水原価 (4) 原価に対する収益率＝供給単価÷給水原価×100			

上表に示すとおり、当年度の給水量 1 m³当りの給水原価は 51 円 15 銭で、供給単価は 45 円と給水原価を 6 円 15 銭下回っている。

また、前年度と比較して給水原価は 5 円 98 銭低く、供給単価は同じであり、原価に対する収益率は 87.98%で、9.21ポイント上昇している。

2 施設の効率性に関する指標

(単位：%)

項 目	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
(1) 施 設 利 用 率	71.26	67.63	3.63
(2) 最 大 稼 働 率	76.84	71.37	5.47
(3) 負 荷 率	92.74	94.77	△ 2.03
(1) 施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100 (2) 最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100 (3) 負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100			

(1) 施設利用率

施設の利用率は配水能力に対する配水量の割合を示すもので、この率が高ければ効率的に運営されていることになる。当年度施設利用率は 71.26%で、前年度と比較して 3.63ポイント上昇している。

施設利用率は、最大稼働率、負荷率と相互に関連しており、これらと併せて見る必要があります。施設利用率が低い原因が負荷率でなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることになる。

(2) 最大稼働率

最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この比率が 100%以下であれば配水能力に余裕があり、100%に近い場合には余裕がなく安定的な給水に問題を残すことになる。当年度最大稼働率は 76.84%で、前年度と比較して 5.47ポイント上昇している。

(3) 負荷率

負荷率は、最大配水量に対する配水量の割合を示すもので、この比率が 100%に近い場合には一年を通しての施設稼働率が平均していることになる。

当年度負荷率は 92.74%で、前年度と比較して 2.03ポイント低下している。

3 財務状態に関する指標

(1) 資本の構成状況

(単位：%)

項 目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 固定資産構成比率	92.19	92.65	△ 0.46
イ 自己資本構成比率	61.77	58.63	3.14
ウ 固定負債構成比率	34.42	37.36	△ 2.94
ア 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100			
イ 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債＋資本)×100			
ウ 固定負債構成比率＝固定負債÷総資本(負債＋資本)×100			

ア 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資産が固定傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能となる。当年度は 92.19%で前年度と比較して 0.46ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いことになる。当年度は 61.77%で、前年度と比較して 3.14ポイント上昇している。

公営企業（工業用水道事業）の場合は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、この比率は低くなる。

ウ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性は高くなり、この比率が高いほど他人資本に依存していることになる。当年度は34.42%で、前年度と比較して2.94ポイント低下している。

この比率は、他人資本依存度を示すものであるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示すことになる。

(2) 財務比率の状況

(単位：%)

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 流動 比 率	205.44	183.20	22.24
イ 固 定 比 率	149.23	158.02	△ 8.79
ア 流動比率＝流動資産÷流動負債×100			
イ 固定比率＝固定資産÷自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100			

ア 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど短期債務に対する支払い能力があることになる。当年度は205.44%で、前年度と比較して22.24ポイント上昇している。

この比率は100%以上であることが必要で、200%以上であることが望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。当年度は149.23%で、前年度と比較して8.79ポイント低下している。

公営企業（工業用水道）の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。このため、固定比率が100%を超えていても長期的な自己資本の枠内の投資（固定資産対長期資本率）が100%以下であれば、必ずしも不健全な状態とはいえない。

4 収益性に関する指標

(1) 回転率の状況

項 目	(単位：回)		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 自己資本回転率	0.04	0.04	0.00
イ 固定資産回転率	0.03	0.03	0.00
ウ 未収金回転率	2.78	2.93	△ 0.15
ア 自己資本回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2） ＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 イ 固定資産回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2） ウ 未収金回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均営業未収金（（期首営業未収金＋期末営業未収金）÷2）			

ア 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることになる。当年度は0.04回で前年度と同じである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高ければ固定資産（施設・設備等）が有効に稼働しており、低ければ固定資産の過大投資になっていることが考えられる。当年度は0.03回で、前年度と同じである。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることになる。当年度は2.78回で、前年度と比較して0.15回低くなっている。

(2) 経済性及び収益性の状況

(単位：%)

項 目	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	増 減 (A)－(B)
ア 総 資 本 利 益 率	0.39	0.13	0.26
イ 総 収 支 比 率	108.48	102.86	5.62
ウ 営 業 収 支 比 率	69.76	63.38	6.38
エ 職員給与費対給水収益比率	1.75	2.96	△ 1.21
オ 利 子 負 担 率	2.05	2.05	0.00
ア 総資本利益率＝当年度経営利益÷平均総資本（（期首総資本＋期末総資本）÷２）×１００ イ 総収支比率＝総収益÷総費用×１００ ウ 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×１００ エ 職員給与費対給水収益比率＝職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む）÷給水収益 オ 利子負担率＝（支払利息＋企業債取扱諸費）÷ （建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋ その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務）×１００			

ア 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する当年度経常利益の割合を示すもので、この比率が高いほど、総合的に収益性が高いことになる。当年度は0.39%で、前年度と比較して0.26ポイント上昇している。

イ 総収支比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好であり、100%未満は赤字ということになる。当年度は108.48%で、前年度と比較して5.62ポイント上昇し黒字である。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良好であり、100%未満は営業損失を生じていることになる。当年度は69.76%で、前年度と比較して6.38ポイント上昇している。

工 職員給与費対給水収益比率

職員給与費対給水収益比率は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。当年度は 1.75%で、前年度と比較して 1.21 ポイント低下している。

才 利子負担率

利子負担率は、有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、この比率が高いと事業

経営を圧迫することになる。当年度は 2.05%で前年度と同じである。

下 水 道 事 業 特 別 会 計

下 水 道 事 業 特 別 会 計 目 次

第 1	事業（決算）の概要について	66
1	業務実績	67
第 2	予算及び決算について	69
1	収益的収入及び支出	69
2	資本的収入及び支出	70
3	流用制限経費の執行状況	71
4	他会計からの補助金の受入状況	71
第 3	経営成績について	72
1	収益	72
2	費用	73
第 4	財政状態について	74
1	資産	74
2	負債及び資本	75
3	資金	77
第 5	経営指標について	79
1	経常収支比率	79
2	経費回収率	79
3	有形固定資産減価償却率	80
4	管渠老朽化率	80
第 6	むすび	82
第 7	附表	85
附表 1	下水道事業比較損益計算書	85
附表 2	下水道事業比較貸借対照表	86
附表 3	下水道事業収益的収入状況	88
附表 4	下水道事業未収金状況	90
【参考資料】	経営分析について	91

第1 事業（決算）の概要について

当年度の収益的収支の決算は、収益的収入額 1,283,129,839 円に対し、収益的支出額 1,253,698,825 円で、収支差引額は 29,431,014 円であり、前年度と比較して 43,952,903 円減少している。

なお、公共下水道事業費用の営業外費用における企業債利息 55,870,610 円の財源に充てるため、企業債（資本費平準化債（未利用利子））21,000,000 円を借り入れている。

また、税抜きの収支では、総収益 1,219,645,529 円に対し、総費用 1,198,207,852 円で、収支差引額 21,437,677 円の純利益であり、前年度と比較して 38,086,315 円減少している。

一方、資本的収支では、資本的収入額 1,017,778,030 円に対し、資本的支出額 1,326,964,582 円で、収支差引不足額 309,186,552 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,993,337 円、過年度分損益勘定留保資金 141,206,902 円及び当年度分損益勘定留保資金 159,986,313 円で補てんされている。

年度別決算額比較表

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	
収益的収入	1,283,129,839	1,336,379,000	△ 53,249,161	うち仮受消費税 及び地方消費税 62,449,500 消費税及び 地方消費税還付金 1,048,051
収益的支出	1,253,698,825	1,262,995,083	△ 9,296,258	うち仮払消費税 及び地方消費税 27,654,175 消費税及び 地方消費税納付額 27,856,100
差引額	29,431,014	73,383,917	△ 43,952,903	

単位：円（消費税を含む）

区 分	決 算 額			備 考
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	
資本的収入	1,017,778,030	1,094,875,421	△ 77,097,391	
資本的支出	1,326,964,582	1,411,957,004	△ 84,992,422	うち仮払消費税 及び地方消費税 21,679,339 うち特定収入に係る 仮払消費税及び 地方消費税 13,686,002
差引額	△ 309,186,552	△ 317,081,583	7,895,031	

1 業務実績

処理等の状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

(1) 公共下水道事業

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
処 理 区 域 面 積	1,072 ha	1,069 ha	3 ha	100.3
行 政 区 域 内 人 口	51,939 人	52,428 人	△ 489 人	99.1
処 理 区 域 内 人 口	29,560 人	29,695 人	△ 135 人	99.5
全 体 計 画 人 口	30,100 人	30,100 人	0 人	100.0
普 及 率	56.9 %	56.6 %	0.3 %	—
進 捗 率	98.2 %	98.7 %	△ 0.5 %	—
処 理 区 域 内 密 度	27.6 人/ha	27.8 人/ha	△ 0.2 人/ha	99.3
年 間 総 処 理 水 量	3,716,710 m ³	3,561,955 m ³	154,755 m ³	104.3
年 間 総 有 収 水 量	3,015,106 m ³	3,023,276 m ³	△ 8,170 m ³	99.7
有 収 率	81.1 %	84.9 %	△ 3.8 %	—
水 洗 化 人 口	28,760 人	28,890 人	△ 130 人	99.6
水 洗 化 率	97.3 %	97.3 %	0.0 %	—

※年間総処理水量及び年間有収水量は、汚泥処理量を含んだ計数である。

(2) 農業集落排水事業

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$ %
処 理 区 域 面 積	93 ha	93 ha	0 ha	100.0
行 政 区 域 内 人 口	51,939 人	52,428 人	△ 489 人	99.1
処 理 区 域 内 人 口	1,678 人	1,681 人	△ 3 人	99.8
全 体 計 画 人 口	3,240 人	3,240 人	0 人	100.0
普 及 率	3.2 %	3.2 %	0.0 %	—
進 捗 率	51.8 %	51.9 %	△ 0.1 %	—
処 理 区 域 内 密 度	18.0 人/ha	18.1 人/ha	△ 0.1 人/ha	99.4
年 間 総 処 理 水 量	117,833 m ³	115,980 m ³	1,853 m ³	101.6
年 間 総 有 収 水 量	124,466 m ³	131,265 m ³	△ 6,799 m ³	94.8
うち井手野地区	59,174 m ³	60,021 m ³	△ 847 m ³	98.6
うち 宿 地区	65,292 m ³	71,244 m ³	△ 5,952 m ³	91.6
有 収 率	105.6 %	113.2 %	△ 7.6 %	—
水 洗 化 人 口	1,529 人	1,515 人	14 人	100.9
水 洗 化 率	91.1 %	90.1 %	1.0 %	—

前表に示すとおり、公共下水道事業における当年度の処理区域内人口は 29,560 人で、前年度と比較して 135 人（0.5%）減少しており、水洗化人口も 28,760 人で前年度と比較して 130 人（0.4%）減少している。水洗化率は 97.3% で、前年度と同じである。年間総処理水量は 3,716,710 m³ で、前年度と比較して 154,755 m³（4.3%）増加しており、公共下水道使用料の対象となる年間総有収水量は 3,015,106 m³ で、前年度と比較して 8,170 m³（0.3%）減少している。

農業集落排水事業における当年度の処理区域内人口は 1,678 人で、前年度と比較して 3 人（0.2%）減少しているが、水洗化人口は 1,529 人で、前年度と比較して 14 人（0.9%）増加している。水洗化率は 91.1% で、前年度と比較して 1.0 ポイント上昇している。農業集落排水使用料の対象となる年間総有収水量は 124,466 m³ で、前年度と比較して 6,799 m³（5.2%）減少している。

第2 予算及び決算について

1 収益的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
公共下水道事業収益	1,212,163,000	1,161,595,163	△ 50,567,837	95.8
1 営 業 収 益	661,930,000	666,231,402	4,301,402	100.6
2 営 業 外 収 益	550,233,000	495,363,761	△ 54,869,239	90.0
農業集落排水事業収益	123,652,000	121,534,676	△ 2,117,324	98.3
1 営 業 収 益	24,516,000	24,366,540	△ 149,460	99.4
2 営 業 外 収 益	99,136,000	97,168,136	△ 1,967,864	98.0
収 入 合 計	1,335,815,000	1,283,129,839	△ 52,685,161	96.1

うち仮受消費税及び地方消費税 62,449,500円、消費税及び地方消費税還付金1,048,051円

※なお、公共下水道事業費用の営業外費用における企業債利息55,870,610円の財源に充てるため、企業債（資本費平準化債（未利用利子））21,000,000円を借り入れている。

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
公共下水道事業費用	1,212,149,000	1,140,631,417	71,517,583	94.1
1 営 業 費 用	1,113,070,000	1,054,630,407	58,439,593	94.7
2 営 業 外 費 用	92,079,000	86,001,010	6,077,990	93.4
3 予 備 費	7,000,000	0	7,000,000	—
農業集落排水事業費用	123,666,000	113,067,408	10,598,592	91.4
1 営 業 費 用	110,694,000	103,351,186	7,342,814	93.4
2 営 業 外 費 用	9,972,000	9,716,222	255,778	97.4
3 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—
支 出 合 計	1,335,815,000	1,253,698,825	82,116,175	93.9

うち仮払消費税及び地方消費税 27,654,175円 消費税及び地方消費税納付額 27,856,100円

上表に示すとおり、収益的収入の決算額は1,283,129,839円で、予算額1,335,815,000円に対し96.1％の収入率である。その内訳は、公共下水道事業が1,161,595,163円で、農業集落排水事業が121,534,676円である。

収益的支出の決算額は1,253,698,825円で、予算額1,335,815,000円に対し93.9％の執行率である。その内訳は、公共下水道事業が1,140,631,417円で、予算額1,212,149,000円に対し94.1％の執行率、農業集落排水事業が113,067,408円で、予算額123,666,000円に対し91.4％の執行率である。

不用額は 82,116,175 円で、主なものは公共下水道事業の営業費用 58,439,593 円である。

2 資本的収入及び支出

決算額を予算額と比較すれば、次のとおりである。

収 入

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B)－(A)	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
公共下水道事業資本的収入	1,453,283,000	894,943,530	△ 558,339,470	61.6
1 負 担 金	73,311,000	31,798,030	△ 41,512,970	43.4
2 企 業 債	537,400,000	264,400,000	△ 273,000,000	49.2
3 補 助 金	312,880,000	69,053,500	△ 243,826,500	22.1
4 出 資 金	529,692,000	529,692,000	0	100.0
農業集落排水事業資本的収入	124,292,000	122,834,500	△ 1,457,500	98.8
1 負 担 金	110,000	110,000	0	100.0
2 企 業 債	53,500,000	51,400,000	△ 2,100,000	96.1
3 補 助 金	19,269,000	19,911,500	642,500	103.3
4 出 資 金	51,413,000	51,413,000	0	100.0
収 入 合 計	1,577,575,000	1,017,778,030	△ 559,796,970	64.5

うち仮受消費税及び地方消費税 0 円

支 出

単位：円、％（消費税を含む）

区 分 科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$
			地方公営企業法第26条の 規定による繰越額		
公共下水道事業資本的支出	1,744,510,000	1,195,210,883	230,971,000	318,328,117	68.5
1 建 設 改 良 費	784,527,000	235,230,447	230,971,000	318,325,553	30.0
2 企 業 債 償 還 金	959,982,000	959,980,436	0	1,564	100.0
3 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	—
農業集落排水事業資本的支出	140,413,000	131,753,699	5,000,000	3,659,301	93.8
1 建 設 改 良 費	37,953,000	29,295,523	5,000,000	3,657,477	77.2
2 企 業 債 償 還 金	102,459,000	102,458,176	0	824	100.0
3 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	—
支 出 合 計	1,884,923,000	1,326,964,582	235,971,000	321,987,418	70.4

うち仮払消費税及び地方消費税 21,679,339円、特定収入に係る仮払消費税及び地方消費税 13,686,002円

上表に示すとおり、資本的収入の決算額は 1,017,778,030 円で、予算額 1,577,575,000 円に対し 64.5%の収入率である。その内訳は、公共下水道事業 894,943,530 円、農業集落排水事業 122,834,500 円である。

資本的支出の決算額は 1,326,964,582 円で、予算額 1,884,923,000 円に対し 70.4%の執行率である。その内訳は、公共下水道事業が 1,195,210,883 円で、予算額 1,744,510,000 円に対し 68.5%の執行率、農業集落排水事業が 131,753,699 円で、予算額 140,413,000 円に対し 93.8%の

執行率である。

不用額は 321,987,418 円で、主なものは公共下水道事業の建設改良費 318,325,553 円、農業集落排水事業の建設改良費 3,657,477 円である。

3 流用制限経費の執行状況

予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費の執行状況は次のとおりで、流用されていない。

単位：円（消費税を含む）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
職 員 給 与 費	61,169,000	49,726,382	11,442,618	給料、手当、法定福利費等

4 他会計からの補助金の受入状況

予算第 9 条で定めている一般会計からの補助金は、予算額 158,290,000 円に対し 110,066,000 円の収入である。

第3 経営成績について

経営成績は、総収益 1,219,645,529 円に対し、総費用 1,198,207,852 円で、差引 21,437,677 円の純利益である。

1 収益

収益の状況は、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	628,155,067	637,224,176	△ 9,069,109
(1) 下水道使用料	586,246,928	585,290,074	956,854
(2) 他会計補助金	3,552,000	3,756,000	△ 204,000
(3) その他営業収益	38,356,139	48,178,102	△ 9,821,963
2 営業外収益	591,490,462	632,561,234	△ 41,070,772
(1) 他会計補助金	106,514,000	137,636,000	△ 31,122,000
(2) 他会計負担金	104,200	111,657	△ 7,457
(3) 長期前受金戻入	484,792,771	494,600,119	△ 9,807,348
(4) 雑 収 益	79,491	213,458	△ 133,967
合 計	1,219,645,529	1,269,785,410	△ 50,139,881

営業収益の決算額は 628,155,067 円で、前年度と比較して 9,069,109 円減少している。これは、下水道使用料は 956,854 円増加したものの、他会計補助金が 204,000 円、その他営業収益が 9,821,963 円減少したためである。

営業外収益の決算額は 591,490,462 円で、前年度と比較して 41,070,772 円減少している。これは、主に他会計補助金が 31,122,000 円、長期前受金戻入が 9,807,348 円減少したためである。

2 費用

費用を性質別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

なお、令和4年度の数値については、上下水道部において各項目の算出数値（算出方法等）の修正があったため、再計算した数値が一部含まれる。

単位：円、％（消費税を除く）

年度別 科 目		令和5年度(A)		令和4年度(B)		増 減 (A) - (B)	比率 $\frac{(A)}{(B)}$
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費		23,482,469	2.0	33,781,922	2.8	△ 10,299,453	69.5
維持管理費	動 力 費	27,044,971	2.3	31,976,831	2.6	△ 4,931,860	84.6
	修 繕 費	22,517,105	1.9	13,214,550	1.1	9,302,555	170.4
	材 料 費	1,007,975	0.1	2,883,200	0.2	△ 1,875,225	35.0
	薬 品 費	11,719,627	1.0	10,444,714	0.9	1,274,913	112.2
	そ の 他	215,796,867	18.0	204,059,733	16.9	11,737,134	105.8
	小 計	278,086,545	23.2	262,579,028	21.7	15,507,517	105.9
減 価 償 却 費		826,377,098	69.0	833,552,959	68.9	△ 7,175,861	99.1
資 産 減 耗 費		2,381,306	0.2	4,076,334	0.3	△ 1,695,028	58.4
支払利息及び企業債取扱諸費		65,577,632	5.5	76,253,655	6.3	△ 10,676,023	86.0
雑 支 出		2,302,802	0.2	17,520	0.0	2,285,282	13143.8
計		1,198,207,852	100.0	1,210,261,418	100.0	△ 12,053,566	99.0
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,198,207,852	100.0	1,210,261,418	100.0	△ 12,053,566	99.0

当年度の総費用は、上表の示すとおり前年度と比較して12,053,566円(1.0%)減少している。これは、維持管理費及び雑支出が増加したものの、人件費、減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

(1) 人 件 費 前年度と比較して10,299,453円(30.5%)減少している。

(2) 維持管理費 前年度と比較して15,507,517円(5.9%)増加している。

(3) 減価償却費 前年度と比較して7,175,861円(0.9%)減少している。

(4) 資産減耗費 前年度と比較して1,695,028円(41.6%)減少している。

(5) 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度と比較して10,676,023円(14.0%)減少している。

(6) 雑 支 出 前年度と比較して2,285,282円(13043.8%)増加している。これは、受益者負担金における不納欠損処分が行われたためである。

(7) 特 別 損 失 前年度と同様0円である。

第4 財政状態について

1 資産

資産の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	18,799,747,572	19,381,994,561	△ 582,246,989
(1) 有 形 固 定 資 産	18,799,307,708	19,381,994,561	△ 582,686,853
イ 土 地	168,713,978	168,713,978	0
ロ 建 物	374,535,155	392,096,019	△ 17,560,864
ハ 構 築 物	15,907,335,934	16,474,239,826	△ 566,903,892
ニ 機 械 及 び 装 置	2,301,628,901	2,330,155,704	△ 28,526,803
ホ 車 両 運 搬 具	0	0	0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,802,740	7,491,034	12,311,706
トリ ー ス 資 産	0	0	0
チ 建 設 仮 勘 定	27,291,000	9,298,000	17,993,000
(2) 無 形 固 定 資 産	439,864	0	439,864
イ 電 話 加 入 権	0	0	0
ロ その他無形固定資産	439,864	0	439,864
(3) 投 資	0	0	0
イ 出 資 金	0	0	0
ロ そ の 他 投 資	0	0	0
2 流動資産	780,201,129	526,425,382	253,775,747
(1) 現 金 預 金	633,469,138	323,604,317	309,864,821
(2) 未 収 金	89,311,991	152,247,065	△ 62,935,074
(3) 貯 蔵 品	0	0	0
(4) 前 払 金	57,420,000	50,574,000	6,846,000
資 産 合 計	19,579,948,701	19,908,419,943	△ 328,471,242

資産総額は19,579,948,701円で、固定資産18,799,747,572円、流動資産780,201,129円の構成であり、前年度と比較して328,471,242円（1.6%）減少している。

固定資産は、前年度と比較して582,246,989円減少している。これは無形固定資産が439,864円増加したものの、有形固定資産が582,686,853円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して253,775,747円増加している。これは、未収金が62,935,074円減少したものの、現金預金が309,864,821円、前払金が6,846,000円増加したためである。

2 負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すれば、次のとおりである。

単位：円（消費税を除く）

科 目	年 度	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定負債		5,723,559,306	6,374,459,197	△ 650,899,891
(1) 企 業 債		5,717,141,605	6,369,453,438	△ 652,311,833
イ 建設改良に要する企業債		4,271,745,506	4,753,905,478	△ 482,159,972
ロ その他企業債		1,445,396,099	1,615,547,960	△ 170,151,861
(2) リ ー ス 債 務		0	0	0
(3) 引 当 金		6,417,701	5,005,759	1,411,942
イ 退職給付引当金		6,417,701	5,005,759	1,411,942
2 流動負債		1,318,044,643	1,222,952,928	95,091,715
(1) 企 業 債		989,111,833	1,062,438,612	△ 73,326,779
イ 建設改良に要する企業債		595,559,972	612,726,560	△ 17,166,588
ロ その他企業債		393,551,861	449,712,052	△ 56,160,191
(2) リ ー ス 債 務		0	0	0
(3) 未 払 金		272,369,567	108,032,258	164,337,309
(4) 前 受 金		31,581,000	28,612,500	2,968,500
(5) 引 当 金		4,138,530	3,017,536	1,120,994
イ 賞与引当金		3,441,559	2,509,768	931,791
ロ 法定福利費引当金		696,971	507,768	189,203
(6) その他流動負債		20,843,713	20,852,022	△ 8,309
イ 預り保証金		20,800,000	20,800,000	0
ロ 預り金		43,713	52,022	△ 8,309
3 繰延収益		8,494,065,706	8,769,684,449	△ 275,618,743
(1) 長期前受金		10,816,697,140	10,610,046,267	206,650,873
(2) 収益化累計額		△ 2,322,631,434	△ 1,840,361,818	△ 482,269,616
負債合計		15,535,669,655	16,367,096,574	△ 831,426,919
4 資本金		3,671,360,867	3,189,842,867	481,518,000
5 剰余金		372,918,179	351,480,502	21,437,677
(1) 資 本 剰 余 金		130,661,840	130,661,840	0
イ 国庫補助金		0	0	0
ロ 県 補 助 金		0	0	0
ハ 他会計補助金		130,434,000	130,434,000	0
ニ 工 事 負 担 金		0	0	0
ホ 受贈財産評価額		227,840	227,840	0
ヘ その他資本剰余金		0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金		242,256,339	220,818,662	21,437,677
イ 減 債 積 立 金		60,000,000	30,000,000	30,000,000
ロ 建設改良積立金		89,000,000	60,000,000	29,000,000
ハ 当年度末処分利益剰余金		93,256,339	130,818,662	△ 37,562,323
① 繰越利益剰余金年度末残高		71,818,662	71,294,670	523,992
② 繰越欠損金年度末残高		0	0	0
③ 当 年 度 純 利 益		21,437,677	59,523,992	△ 38,086,315
④ その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0
資本合計		4,044,279,046	3,541,323,369	502,955,677
負債・資本合計		19,579,948,701	19,908,419,943	△ 328,471,242

負債及び資本の総額は 19,579,948,701 円で、負債が 15,535,669,655 円、資本が 4,044,279,046 円の構成であり、前年度と比較して 328,471,242 円減少している。

負債は、前年度と比較して 831,426,919 円減少している。

固定負債は、前年度と比較して 650,899,891 円減少している。これは、引当金が 1,411,942 円増加したものの、一年を超えて償還される企業債が 652,311,833 円減少したためである。

流動負債は、前年度と比較して 95,091,715 円増加している。これは、一年以内に償還される企業債が 73,326,779 円、その他流動負債が 8,309 円減少したものの、未払金が 164,337,309 円、前受金が 2,968,500 円、引当金が 1,120,994 円増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較して 275,618,743 円減少している。これは、長期前受金が 206,650,873 円増加したものの、収益化累計額が 482,269,616 円減少したためである。

資本は、前年度と比較して 502,955,677 円増加している。

資本金は、前年度と比較して 481,518,000 円増加している。

剰余金は、前年度と比較して 21,437,677 円増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

なお、当年度未処分利益剰余金 93,256,339 円は、前年度からの繰越利益剰余金 71,818,662 円に当年度純利益 21,437,677 円を加えたもので、このうち、減債積立金に 5,000,000 円、建設改良積立金に 5,000,000 円を積み立てた残額 83,256,339 円を翌年度へ繰り越すこととされている。

3 資金

資金の収支の状況は、次のとおりである。

【比較キャッシュフロー計算書】

(単位：円)

項 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A) - (B)
営業活動	1 当期純利益	21,437,677	59,523,992	△ 38,086,315
	2 営業活動から得た現金・預金の当期純利益への調整	488,289,667	415,376,655	72,913,012
	(1) 減価償却費	826,377,098	833,552,959	△ 7,175,861
	(2) 引当金の増加・減少 (△)	2,532,936	△ 466,956	2,999,892
	(3) 有形固定資産除却損	2,381,306	4,076,334	△ 1,695,028
	(4) 長期前受金戻入額	△ 484,792,771	△ 494,600,119	9,807,348
	(5) 営業活動による資産及び負債の増減	62,358,113	△ 3,621,334	65,979,447
	未収金の増加 (△) ・減少	47,430,468	△ 1,633,830	49,064,298
	貸倒引当金の増加・減少 (△)	△ 56,930	△ 1,519,470	1,462,540
	前払金の増加 (△) ・減少	0	0	0
	未払金の増加・減少 (△)	14,992,884	144,914	14,847,970
	その他流動負債の増加・減少 (△)	△ 8,309	△ 612,948	604,639
	(6) その他営業活動以外のもの	79,432,985	76,435,771	2,997,214
	未収金の増加 (△) ・減少	2,312,331	△ 3,008,369	5,320,700
	未払金の増加・減少 (△)	11,543,022	3,190,485	8,352,537
	支払利息及び企業債取扱諸費	65,577,632	76,253,655	△ 10,676,023
	営業活動から得た現金・預金	509,727,344	474,900,647	34,826,697
投資活動	1 有形固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 243,671,551	△ 290,581,124	46,909,573
	2 無形固定資産取得	△ 439,864	0	△ 439,864
	3 補助金及び負担金収入	206,774,028	213,690,571	△ 6,916,543
	(1) 国庫補助金による収入	80,877,274	89,907,729	△ 9,030,455
	(2) 他会計補助金による収入	96,477,003	104,347,579	△ 7,870,576
	(3) 受益者負担金による収入	9,388,450	7,776,086	1,612,364
	(4) 他会計負担金による収入	20,031,301	11,659,177	8,372,124
	(5) その他負担金による収入	0	0	0
	4 未収金の増加 (△) ・減少	13,249,205	△ 14,988,112	28,237,317
	5 前払金の増加 (△) ・減少	△ 6,846,000	△ 23,679,000	16,833,000
	6 前受金の増加・減少 (△)	2,968,500	15,049,000	△ 12,080,500
	7 未払金の増加・減少 (△)	137,801,403	△ 92,020,431	229,821,834
	投資活動から得た現金・預金	109,835,721	△ 192,529,096	302,364,817
財務活動	1 企業債の発行	336,800,000	398,200,000	△ 61,400,000
	2 企業債の償還	△ 1,062,438,612	△ 1,093,644,883	31,206,271
	3 リース資産のリース料支払額	0	0	0
	4 他会計からの出資金	481,518,000	493,060,000	△ 11,542,000
	5 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 65,577,632	△ 76,253,655	10,676,023
	6 未払金の増加・減少 (△)	0	0	0
	財務活動から得た現金・預金	△ 309,698,244	△ 278,638,538	△ 31,059,706
資金増加額・減少額 (△)		309,864,821	3,733,013	306,131,808
資金期首残高		323,604,317	319,871,304	3,733,013
資金期末残高		633,469,138	323,604,317	309,864,821

注 本表は間接法により作成している。

(1) 営業活動によるキャッシュフロー

下水道事業本来の営業活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる営業活動から調達したかを示すものである。当年度は、当期純利益が 21,437,677 円であり、資金の動きを伴わない非資金損益項目である減価償却費等により資金が増加した一方、長期前受金戻入額により資金が減少している。その結果、営業活動における資金は 509,727,344 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。当年度は、国庫補助金、他会計補助金等の補助金及び負担金収入等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得・建設改良事業等実施額の支出により資金が減少している。その結果、投資活動における資金は 109,835,721 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。当年度は、企業債の発行、他会計からの出資金により資金が増加した一方、企業債の償還、支払利息及び企業債取扱諸費の支出により資金が減少している。その結果、財務活動における資金は 309,698,244 円減少している。

上記のとおり、当年度における資金は、営業活動で得た資金 509,727,344 円、投資活動で得た資金 109,835,721 円を財務活動に 309,698,244 円を充てた結果、309,864,821 円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 633,469,138 円となった。なお、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第5 経営指標について

当年度における経営指標の概要及び前年度比較を示せば、次のとおりである。

1 経常収支比率

単位：％

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)
経常収支比率	98.58	108.87	106.24	104.92	101.79	△ 3.13
・ 経常収益÷経常費用×100						

経常収支比率は、経常収益（下水道使用料や一般会計繰入金等の収益）で経常費用（維持管理費や支払利息等の費用）をどの程度まかなえているかを表す指標である。当該指標が100％以上となっていれば単年度収支が黒字であることを示し、100％未満の場合は単年度収支が赤字で経営改善に向けた取り組みが必要となる。当年度は、伊万里・有田地区衛生組合からの汚泥処理に係る負担金の減少や、営業外収益の一般会計からの補助金の減少等により、前年度と比較して3.13ポイント減の101.79％となっているが、100％以上となっており健全な状態であることを示している。

2 経費回収率

単位：％

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)
経費回収率	97.06	99.55	98.96	99.09	98.65	△ 0.44
・ 使用料収入（汚泥共同処理負担金を含む）÷汚水処理費×100						

経費回収率は、汚水処理にかかる費用がどの程度使用料収入でまかなえているかを表す指標である。当該指標100％を下回っている場合は、汚水処理にかかる費用が使用料収入以外でまかなわれていることを意味する。当年度は、前年度と比較して0.44ポイント減の98.65％となっており、依然として汚水処理にかかる費用が使用料収入でまかなえていないことを示しており、更なる改善を要する。

3 有形固定資産減価償却率

単位：％

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	増 減 (B)－(A)
有形固定資産 減 価 償 却 率	3.55	7.27	10.87	14.35	17.85	3.50
・有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100						

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。当該指標が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいてきていることを示し、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、前年度と比較して3.50ポイント増の17.85%と施設の老朽化が進んでおり、ストックマネジメント計画や最適整備構想に基づき、計画的な施設等の更新に努められたい。

4 管渠老朽化率

単位：％

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	増 減 (B)－(A)
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・法定耐用年数を経過した管渠延長÷管渠延長×100						

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であり、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により、市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断するための指標である。一般的に当該指標が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。現在のところ新たに法定耐用年数を経過した管渠はないことから、前年度と同じく0.00%となっている。

※参考

令和4年度類似団体平均

類似団体平均とは、経営比較分析表（総務省）において、公共下水道事業は処理区域内人口、処理区域内人口密度及び供用開始後年数別により区分、農業集落排水事業は供用開始後年数別により区分された団体の平均

単位：％

項 目	経常収支比率	経費回収率	有形固定資産 減価償却率	管 渠 老 朽 化 率
公共下水道事業	107.01	88.71	25.86	1.40
農業集落排水事業	105.50	52.94	25.19	0.00

第6 むすび

令和5年度の下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）の公共下水道事業における污水管渠改良費では、西九州自動車道建設工事に伴う污水管移設工事（東八谷捌7号線外2路線191.9m）を行うとともに、宅地造成等に伴う公共樹設置工事（21ヵ所）を行い、また、処理場改良費では、ストックマネジメント計画に基づき、伊萬里津中継ポンプ場の機械設備及び電気設備の更新工事等が行われている。農業集落排水事業における処理場改良費では、最適整備構想に基づき、宿地区マンホールポンプ場の機械設備及び電気設備の更新工事等を行うなど、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び浸水の防除などに努めている。

当年度の公共下水道事業の水洗化率は97.3%で前年度と同じである。年間総処理水量は3,716,710 m³、年間総有収水量は3,015,106 m³で、前年度と比較して年間総処理水量は154,755 m³（4.3%）増加、年間総有収水量は8,170 m³（0.3%）減少している。有収率については81.1%で、前年度と比較して3.8ポイント低下している。

農業集落排水事業の水洗化率は91.1%で前年と比較して1.0ポイント上昇している。年間総処理水量は117,833 m³、年間総有収水量は124,466 m³で、前年度と比較して年間総処理水量は1,853 m³（1.6%）増加、年間総有収水量は6,799 m³（5.2%）減少している。有収率については105.6%で、前年度と比較して7.6ポイント低下している。

当年度の経常収支（消費税を除く）については、下水道事業全体の収益的収入が1,219,645,529円、収益的支出が1,198,207,852円となり、この結果、21,437,677円の当年度純利益となっている。また、これに前年度からの繰越利益剰余金71,818,662円を合わせた当年度未処分利益剰余金は93,256,339円となっている。

なお、このうちから、減債積立金に5,000,000円、建設改良積立金に5,000,000円を積み立て、差引残額83,256,339円を翌年度へ繰り越すこととされている。

公共下水道事業の営業収益は606,003,667円で、前年度と比較して7,537,145円減少している。これは主に、下水道使用料は増加したものの、その他営業収益（汚泥共同処理負担金）が減少したことによるものである。営業外収益は495,369,696円で、前年度と比較して25,992,420円減少している。これは主に、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

農業集落排水事業の営業収益は22,151,400円で、前年度と比較して1,531,964円減少している。これは、下水道使用料の減少によるものである。営業外収益は96,120,766円で、前年度と比較して15,078,352円減少している。これは主に、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

公共下水道事業の営業費用は1,029,761,598円で、前年度と比較して11,898,406円増加している。これは主に、総係費は減少したものの、処理場費、減価償却費が増加したことによるものである。営業外費用は58,160,212円で、前年度と比較して7,049,233円減少している。これは、雑支出は増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

農業集落排水事業の営業費用は100,565,820円で、前年度と比較して15,561,231円減少して

いる。これは主に、処理場費は増加したものの、総係費、減価償却費、資産減耗費が減少したことによるものである。営業外費用は9,720,222円で、前年度と比較して1,341,508円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

最後に、経常収支については黒字となっているが、使用料の収入に対し、企業債償還金が大幅に上回るなど経営経費の削減だけでは改善できない状況であるなか、人口の減少に伴う使用料収益の減少や、老朽化施設の更新事業の進捗に伴い取得した財産に係る減価償却費などの固定経費の増加などによる経営の圧迫が懸念される。快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び浸水の防除のため、「伊万里市公共下水道ストックマネジメント計画」及び「伊万里市農業集落排水施設最適整備構想」を基に事業の効率的な運営と経営の健全化を図り、安定した下水道事業運営に努められるよう要望し決算審査の意見とする。

第7 附表

附表1 下水道事業比較損益計算書

単位：円（消費税を除く）

年 度 科 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	増 減 (A) - (B)
1 営業収益	628,155,067	637,224,176	631,100,228	△ 9,069,109
(1) 下水道使用料	586,246,928	585,290,074	582,214,280	956,854
(2) 他会計補助金	3,552,000	3,756,000	3,756,000	△ 204,000
(3) その他営業収益	38,356,139	48,178,102	45,129,948	△ 9,821,963
2 営業費用	1,130,327,418	1,133,990,243	1,108,451,177	△ 3,662,825
(1) 汚水管渠費	8,043,277	6,595,533	7,681,999	1,447,744
(2) 処理場費	258,986,561	246,693,309	232,009,981	12,293,252
(3) 総 係 費	33,098,393	42,982,789	39,281,122	△ 9,884,396
(4) 減価償却費	826,377,098	833,552,959	820,910,727	△ 7,175,861
(5) 資産減耗費	2,381,306	4,076,334	8,378,523	△ 1,695,028
(6) その他営業費用	1,440,783	89,319	188,825	1,351,464
営業利益	△ 502,172,351	△ 496,766,067	△ 477,350,949	△ 5,406,284
3 営業外収益	591,490,462	632,561,234	647,537,645	△ 41,070,772
(1) 他会計補助金	106,514,000	137,636,000	151,345,000	△ 31,122,000
(2) 他会計負担金	104,200	111,657	113,762	△ 7,457
(3) 長期前受金戻入	484,792,771	494,600,119	496,022,948	△ 9,807,348
(4) 雑 収 益	79,491	213,458	55,935	△ 133,967
4 営業外費用	67,880,434	76,271,175	95,060,703	△ 8,390,741
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,577,632	76,253,655	89,193,074	△ 10,676,023
(2) 雑 支 出	2,302,802	17,520	5,867,629	2,285,282
経常利益	21,437,677	59,523,992	75,125,993	△ 38,086,315
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 土地売却益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(3) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	21,437,677	59,523,992	75,125,993	△ 38,086,315
前年度繰越利益剰余金	71,818,662	71,294,670	66,168,677	523,992
前年度繰越欠損金	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処理利益剰余金	93,256,339	130,818,662	141,294,670	△ 37,562,323

附表 2 下水道事業比較貸借対照表

年 度	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	令和３年度	増 減 (A) － (B)
科 目				
１ 固定資産	18,799,747,572	19,381,994,561	19,917,917,123	△ 582,246,989
(1)有形固定資産	18,799,307,708	19,381,994,561	19,917,917,123	△ 582,686,853
イ土地	168,713,978	168,713,978	168,713,978	０
ロ建物	374,535,155	392,096,019	409,656,883	△ 17,560,864
ハ構築物	15,907,335,934	16,474,239,826	16,983,732,476	△ 566,903,892
ニ機械及び装置	2,301,628,901	2,330,155,704	2,344,186,674	△ 28,526,803
ホ車両運搬具	０	０	０	０
ヘ工具器具及び備品	19,802,740	7,491,034	4,527,112	12,311,706
トリース資産	０	０	０	０
チ建設仮勘定	27,291,000	9,298,000	7,100,000	17,993,000
(2)無形固定資産	439,864	０	０	439,864
イ電話加入権	０	０	０	０
ロその他無形固定資産	439,864	０	０	439,864
(3)投資	０	０	０	０
イ出資金	０	０	０	０
ロその他投資	０	０	０	０
２流動資産	780,201,129	526,425,382	477,863,588	253,775,747
(1)現金預金	633,469,138	323,604,317	319,871,304	309,864,821
(2)未収金	89,311,991	152,247,065	131,097,284	△ 62,935,074
(3)貯蔵品	０	０	０	０
(4)前払金	57,420,000	50,574,000	26,895,000	6,846,000
資 産 合 計	19,579,948,701	19,908,419,943	20,395,780,711	△ 328,471,242

単位：円（消費税を除く）

科 目 \ 年 度	令 和 5 年 度 (C)	令 和 4 年 度 (D)	令 和 3 年 度	増 減 (C) - (D)
3 固定負債	5,723,559,306	6,374,459,197	7,038,773,563	△ 650,899,891
(1) 企 業 債	5,717,141,605	6,369,453,438	7,033,692,051	△ 652,311,833
イ 建設改良に要する企業債	4,271,745,506	4,753,905,478	5,175,432,038	△ 482,159,972
ロ その他企業債	1,445,396,099	1,615,547,960	1,858,260,013	△ 170,151,861
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 引 当 金	6,417,701	5,005,759	5,081,512	1,411,942
イ 退職給付引当金	6,417,701	5,005,759	5,081,512	1,411,942
4 流動負債	1,318,044,643	1,222,952,928	1,328,799,381	95,091,715
(1) 企 業 債	989,111,833	1,062,438,612	1,093,644,882	△ 73,326,779
イ 建設改良に要する企業債	595,559,972	612,726,560	598,348,420	△ 17,166,588
ロ その他企業債	393,551,861	449,712,052	495,296,462	△ 56,160,191
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	0
(3) 未 払 金	272,369,567	108,032,258	196,717,290	164,337,309
(4) 前 受 金	31,581,000	28,612,500	13,563,500	2,968,500
(5) 引 当 金	4,138,530	3,017,536	3,408,739	1,120,994
イ 賞 与 引 当 金	3,441,559	2,509,768	2,855,096	931,791
ロ 法定福利費引当金	696,971	507,768	553,643	189,203
(6) その他流動負債	20,843,713	20,852,022	21,464,970	△ 8,309
イ 預 り 保 証 金	20,800,000	20,800,000	21,400,000	0
ロ 預 り 金	43,713	52,022	64,970	△ 8,309
5 繰延収益	8,494,065,706	8,769,684,449	9,039,468,390	△ 275,618,743
(1) 長 期 前 受 金	10,816,697,140	10,610,046,267	10,387,706,144	206,650,873
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,322,631,434	△ 1,840,361,818	△ 1,348,237,754	△ 482,269,616
負債合計	15,535,669,655	16,367,096,574	17,407,041,334	△ 831,426,919
6 資本金	3,671,360,867	3,189,842,867	2,696,782,867	481,518,000
7 剰余金	372,918,179	351,480,502	291,956,510	21,437,677
(1) 資 本 剰 余 金	130,661,840	130,661,840	130,661,840	0
イ 国 庫 補 助 金	0	0	0	0
ロ 県 補 助 金	0	0	0	0
ハ 他 会 計 補 助 金	130,434,000	130,434,000	130,434,000	0
ニ 工 事 負 担 金	0	0	0	0
ホ 受贈財産評価額	227,840	227,840	227,840	0
ハ その他資本剰余金	0	0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	242,256,339	220,818,662	161,294,670	21,437,677
イ 減 債 積 立 金	60,000,000	30,000,000	10,000,000	30,000,000
ロ 建設改良積立金	89,000,000	60,000,000	10,000,000	29,000,000
ハ 当年度未処理利益剰余金	93,256,339	130,818,662	141,294,670	△ 37,562,323
① 繰越利益剰余金年度末残高	71,818,662	71,294,670	66,168,677	523,992
② 繰越欠損金年度末残高	0	0	0	0
③ 当 年 度 純 利 益	21,437,677	59,523,992	75,125,993	△ 38,086,315
④ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
資本合計	4,044,279,046	3,541,323,369	2,988,739,377	502,955,677
負債・資本合計	19,579,948,701	19,908,419,943	20,395,780,711	△ 328,471,242

附表3 下水道事業収益の収入状況

【公共下水道事業】

単位：円、％（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	未 収 金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
営業 収益	1 下水道使用料	620,505,080	555,207,910	65,297,170	89.5
	2 他会計補助金	3,552,000	3,552,000	0	100.0
	3 その他営業収益	42,174,322	29,269,320	12,905,002	69.4
	計	666,231,402	588,029,230	78,202,172	88.3
営業 外 収益	1 他会計補助金	44,401,000	44,401,000	0	100.0
	2 他会計負担金	104,200	104,200	0	100.0
	3 長期前受金戻入	450,785,686	450,785,686	0	100.0
	4 その他営業外収益	72,875	36,774	36,101	50.5
	計	495,363,761	495,327,660	36,101	100.0
合 計		1,161,595,163	1,083,356,890	78,238,273	93.3

区 分		過 年 度 分						未収金 合計
		期首未収金 (C)	調定未収 変動額 (D)	収入額 (E)	不納欠損額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)+(D)}$	
営業 収益	1 下水道使用料	111,234,630	0	109,067,020	169,570	1,998,040	98.1	67,295,210
	2 他会計補助金	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業収益	13,952,400	0	13,952,400	0	0	100.0	12,905,002
	計	125,187,030	0	123,019,420	169,570	1,998,040	98.3	80,200,212
営業 外 収益	1 他会計補助金	0	0	0	0	0	—	0
	2 他会計負担金	0	0	0	0	0	—	0
	3 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	—	0
	4 その他営業外収益	3,223	0	3,223	0	0	100.0	36,101
	計	3,223	0	3,223	0	0	100.0	36,101
合 計		125,190,253	0	123,022,643	169,570	1,998,040	98.3	80,236,313

【農業集落排水事業】

単位：円、％（消費税を含む）

区 分		当 年 度 分			
		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	未 収 金	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
営業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	24,366,540	22,139,220	2,227,320	90.9
	計	24,366,540	22,139,220	2,227,320	90.9
営業 外 収 益	1 他 会 計 補 助 金	62,113,000	62,113,000	0	100.0
	2 長 期 前 受 金 戻 入	34,007,085	34,007,085	0	100.0
	3 その他営業外収益	0	0	0	—
	4 消 費 税 還 付 金	1,048,051	0	1,048,051	0.0
	計	97,168,136	96,120,085	1,048,051	98.9
合 計		121,534,676	118,259,305	3,275,371	97.3

区 分		過 年 度 分						未収金 合計
		期首未収金 (C)	調定未収 変動額 (D)	収入額 (E)	不納欠損額	未収金	収入率 $\frac{(E)}{(C)-(D)}$	
営業 収 益	1 下 水 道 使 用 料	4,839,730	0	4,661,770	9,200	168,760	96.3	2,396,080
	計	4,839,730	0	4,661,770	9,200	168,760	96.3	2,396,080
営業 外 収 益	1 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	—	0
	2 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	0	—	0
	3 その他営業外収益	0	0	0	0	0	—	0
	4 消 費 税 還 付 金	3,387,200	0	3,387,200	0	0	100.0	1,048,051
	計	3,387,200	0	3,387,200	0	0	100.0	1,048,051
合 計		8,226,930	0	8,048,970	9,200	168,760	97.8	3,444,131

附表 4 下水道事業未収金状況

公共下水道事業

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期 首 未収金	不 納 欠損額	調定未収 変 動 額	当 年 度 収 入 額	期末未収金		
					収益的收入	資本的收入	合 計
過年度	3,780,430	2,442,270	0	355,090	811,370	171,700	983,070
3	884,640	0	0	242,630	517,210	124,800	642,010
4	130,290,655	0	0	129,590,595	669,460	30,600	700,060
小計	134,955,725	2,442,270	0	130,188,315	1,998,040	327,100	2,325,140
5	2,056,538,693	0	0	1,972,833,753	78,238,273	5,466,667	83,704,940
合計	2,191,494,418	2,442,270	0	2,103,022,068	80,236,313	5,793,767	86,030,080

※期首未収金中、令和5年度は調定総額である。

農業集落排水事業

単位：円（消費税を含む）

区分 年度	期 首 未収金	不 納 欠損額	調定未収 変 動 額	当 年 度 収 入 額	期末未収金		
					収益的收入	資本的收入	合 計
過年度	22,660	9,200	0	13,460	0	0	0
3	117,940	0	0	35,140	82,800	0	82,800
4	17,473,830	0	0	17,387,870	85,960	0	85,960
小計	17,614,430	9,200	0	17,436,470	168,760	0	168,760
5	244,369,176	0	0	240,983,805	3,275,371	110,000	3,385,371
合計	261,983,606	9,200	0	258,420,275	3,444,131	110,000	3,554,131

※期首未収金中、令和5年度は調定総額である。

附表 2 「下水道事業比較貸借対照表」の未収金の額は、未収金 89,584,211 円から貸倒引当金 272,220 円を控除した額である。

参 考 資 料

(下水道事業)

【参考資料】

経営分析について

当年度における事業活動に係る主な指標を前年度と比較すれば、次のとおりである。
 なお、参考のため公共下水道事業及び農業集落排水事業別に分析した表を別記した。

1 原価に関する指標

(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価	201.55	202.63	△ 1.08
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価	198.84	200.78	△ 1.94
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益	△ 2.71	△ 1.85	△ 0.86
(4) 原 価 に 対 す る 収 益 率	98.66%	99.09%	△ 0.43%
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量 *汚水処理費＝汚水処理費（維持管理費）＋汚水処理費（資本費） (2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量 *公共下水道使用料収入には汚泥共同処理負担金を含む (3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益＝使用料単価－汚水処理原価 (4) 原価に対する収益率＝使用料単価÷汚水処理原価×100			

(公共下水道事業)

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価	200.53	201.95	△ 1.42
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価	199.70	201.65	△ 1.95
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益	△ 0.83	△ 0.30	△ 0.53
(4) 原 価 に 対 す る 収 益 率	99.59%	99.85%	△ 0.26%

(農業集落排水事業)

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)－(B)
	円 銭	円 銭	円 銭
(1) 有収水量 1 m ³ 当り汚水処理原価	226.39	218.15	8.24
(2) 有収水量 1 m ³ 当り使用料単価	177.97	180.43	△ 2.46
(3) 有収水量 1 m ³ 当り処理収益	△ 48.42	△ 37.72	△ 10.70
(4) 原 価 に 対 す る 収 益 率	78.61%	82.71%	△ 4.10%

前表に示すとおり、下水道事業全体の当年度有収水量 1 m³当り汚水処理原価は 201 円 55 銭であり、前年度と比較して 1 円 8 銭低くなっている。これは、農業集落排水事業で 8 円 24 銭高くなったものの、公共下水道事業で 1 円 42 銭低くなったためである。

有収水量 1 m³当り使用料単価は 198 円 84 銭であり、前年度と比較して 1 円 94 銭低くなっている。これは、公共下水道事業で 1 円 95 銭、農業集落排水事業で 2 円 46 銭低くなったためである。

有収水量 1 m³当り処理収益は 2 円 71 銭の赤字であり、原価割れの使用料単価であることがうかがえる。これは、公共下水道事業で 83 銭、農業集落排水事業で 48 円 42 銭の原価割れによるものである。

原価に対する収益率は 98.66% で、前年度と比較して 0.43 ポイント減少している。これは、公共下水道事業で 0.26 ポイント、農業集落排水事業で 4.1 ポイント低下したためである。

2 施設の効率性に関する指標

(公共下水道事業＋農業集落排水事業)

単位：％

項 目	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
(1) 施 設 利 用 率	65.33	65.23	0.10
(2) 最 大 稼 働 率	72.67	73.02	△ 0.35
(3) 負 荷 率	89.90	89.33	0.57
(1) 施設利用率＝晴天時一日平均処理水量÷晴天時一日処理能力×100 (2) 最大稼働率＝一日最大処理水量÷晴天時一日処理能力×100 (3) 負荷率＝晴天時一日平均処理水量÷一日最大処理水量×100			

(公共下水道事業)

単位：％

項 目	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
(1) 施 設 利 用 率	67.70	67.57	0.13
(2) 最 大 稼 働 率	75.20	75.59	△ 0.39
(3) 負 荷 率	90.02	89.39	0.63

(農業集落排水事業)

単位：％

項 目	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
(1) 施 設 利 用 率	31.79	32.10	△ 0.31
(2) 最 大 稼 働 率	36.83	36.63	0.20
(3) 負 荷 率	86.31	87.64	△ 1.33

(1) 施設利用率

施設利用率は、処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、この比率が高ければ効率的に運営されていることになる。下水道事業全体の当年度の施設利用率は 65.33%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。なお、公共下水道事業は 67.70%で前年度と比較して 0.13 ポイント上昇している。

施設利用率は、最大稼働率、負荷率と相互に関連しており、これらと併せて見る必要がある。施設利用率が低い原因が負荷率でなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることになる。

(2) 最大稼働率

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合を示すもので、この率が 100%以下であれば処理能力に余裕があり、100%に近い場合には余裕がなく安定的な処理に問題を残すことになる。下水道事業全体の当年度の最大稼働率は 72.67%で、前年度と比較して 0.35 ポイント低下している。なお、公共下水道事業は 75.20%で、前年度と比較して 0.39 ポイント低下している。

(3) 負荷率

負荷率は、最大処理水量に対する平均処理水量の割合を示すもので、この比率が 100%に近い場合には一年を通しての施設稼働率が平均していることになる。下水道事業全体の当年度の負荷率は 89.90%で、前年度と比較して 0.57 ポイント上昇している。なお、公共下水道事業は 90.02%で、前年度と比較して 0.63 ポイント上昇している。

3 財務状態に関する指標

(1) 資本の構成状況

単位：％			
項 目	令和 5 年 度 (A)	令和 4 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
ア 固定資産構成比率	96.02	97.36	△ 1.34
イ 自己資本構成比率	64.04	61.84	2.20
ウ 固定負債構成比率	29.23	32.02	△ 2.79
ア 固定資産構成比率＝固定資産÷総資産(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100			
イ 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債＋資本)×100			
ウ 固定負債構成比率＝固定負債÷総資本(負債＋資本)×100			

ア 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資産の固定傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能となる。当年度は 96.02%で、前年度と比較

して 1.34 ポイント低下している。

イ 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いことになる。当年度は 64.04% で、前年度と比較して 2.2 ポイント上昇している。

公営企業（下水道事業）の場合は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることからこの比率は低くなる。

ウ 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど経営の安全性は高くなり、この比率が高いほど他人資本に依存していることになる。当年度は 29.23% で、前年度と比較して 2.79 ポイント低下している。

この比率は、他人資本依存度を示すものであるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示すことになる。

（2）財務比率の状況

単位：％

項 目	令和 5 年 度 (A)	令和 4 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)
ア 流 動 比 率	59.19	43.05	16.14
イ 固 定 比 率	149.94	157.44	△ 7.50
ア 流動比率＝流動資産÷流動負債×100			
イ 固定比率＝固定資産÷自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100			

ア 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、この比率が高いほど短期債務に対する支払能力があることになる。当年度は 59.19% で、前年度と比較して 16.14 ポイント上昇している。

この比率は 100% 以上であることが必要で、200% 以上であることが望ましいとされており、100% を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が 100% 以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。当年度は 149.94% で、前年度と比較して 7.5 ポイント低下している。

公営企業（下水道事業）の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなる。このため、固定比率が 100% を超えていても長期的

な自己資本の枠内の投資（固定資産対長期資本率）が 100%以下であれば、必ずしも不健全な状態とは言えない。

4 収益性に関する指標

（１）回転率の状況

単位：回

項 目	令和 5 年 度 (A)	令和 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)
ア 自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.00
イ 固 定 資 産 回 転 率	0.03	0.03	0.00
ウ 未 収 金 回 転 率	5.19	4.46	0.73
ア 自己資本回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2） ＊自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 イ 固定資産回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2） ウ 未収金回転率＝（営業収益－受託工事収益）÷平均営業未収金（（期首営業未収金＋期末営業未収金）÷2）			

ア 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投資資本に比して営業活動が活発であることになる。当年度は 0.05 回で、前年度と同じである。

イ 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高ければ固定資産（施設・設備等）が有効に稼働しており、低ければ固定資産の過大投資になっていることが考えられる。当年度は 0.03 回で、前年度と同じである。

ウ 未収金回転率

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど未収期間が短く早く回収されていることになる。当年度は 5.19 回で、前年度と比較して 0.73 回高くなっている。

公営企業（下水道事業）の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の徴収日との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等があるため、この比率が低いことが、即、経営状況が悪いことを示すものではなく、年度ごとの推移に注視すべきものである。

(2) 経済性及び収益性の状況

單位：%

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)－(B)
ア 総 資 本 利 益 率	0.11	0.30	△ 0.19
イ 総 収 支 比 率	101.79	104.92	△ 3.13
ウ 営 業 収 支 比 率	55.57	56.19	△ 0.62
エ 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	4.01	5.73	△ 1.72
オ 利 子 負 担 率	0.98	1.03	△ 0.05
ア 総資本利益率＝当年度経営利益÷平均総資本（(期首総資本＋期末総資本)÷2）×100			
イ 総収支比率＝総収益÷総費用×100			
ウ 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100			
エ 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む）÷下水道使用料			
オ 利子負担率＝（支払利息＋企業債取扱諸費）÷ （建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋ その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務）×100			

ア 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対する当年度経常利益の割合を示すもので、この比率が高いほど総合的に収益性が高いことになる。当年度は0.11%で、前年度と比較して0.19ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好であり 100%未満は赤字ということになる。当年度は 101.79%で、前年度と比較して 3.13ポイント低下している。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良好であり、100%未満は営業損失を生じていることになる。当年度は55.57%で、前年度と比較して0.62ポイント低下している。

工 職員給与費対料金収入比率

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、この比率が低いほど効率的な営業運営とされている。当年度は 4.01%で、前年度と比較して 1.72 ポイント低下している。

才 利子負担率

利子負担率は、有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、この比率が高いと事業

経営を圧迫することになる。当年度は 0.98%で、前年度と比較して 0.05 ポイント低下している。

